

令和 8 年度 総 会 議 案 書

と き 令和8年5月15日（金） 15：00～
ところ ホテル札幌ガーデンパレス 2階 丹頂

総 会 次 第

1. 開会の辞
2. 支部長挨拶
3. 議 案
 - 1) 令和7年度事業報告について 1
 - 2) 令和7年度決算報告について 7
 - 3) 令和7年度監査報告について 13
 - 4) 令和8年度役員改選について 14
4. 報 告
 - 1) 令和8年度事業計画について 16
 - 2) 令和8年度収支予算について 19
 - 3) 令和7年度土木学会選奨土木遺産認定経過報告 21
 - 4) 令和7年度土木学会北海道支部功労賞選考経過報告 22
 - 5) 令和7年度土木学会北海道支部奨励賞選考経過報告 23
 - 6) 令和7年度土木学会北海道支部優秀学生講演賞選考経過報告 27
 - 7) 支部創立90周年記念事業実行委員会の設立について 30
5. 表 彰
 - 1) 令和7年度土木学会北海道支部功労賞授賞
 - 2) 令和7年度土木学会北海道支部奨励賞授賞
6. 新・旧支部長挨拶
7. 閉会の辞

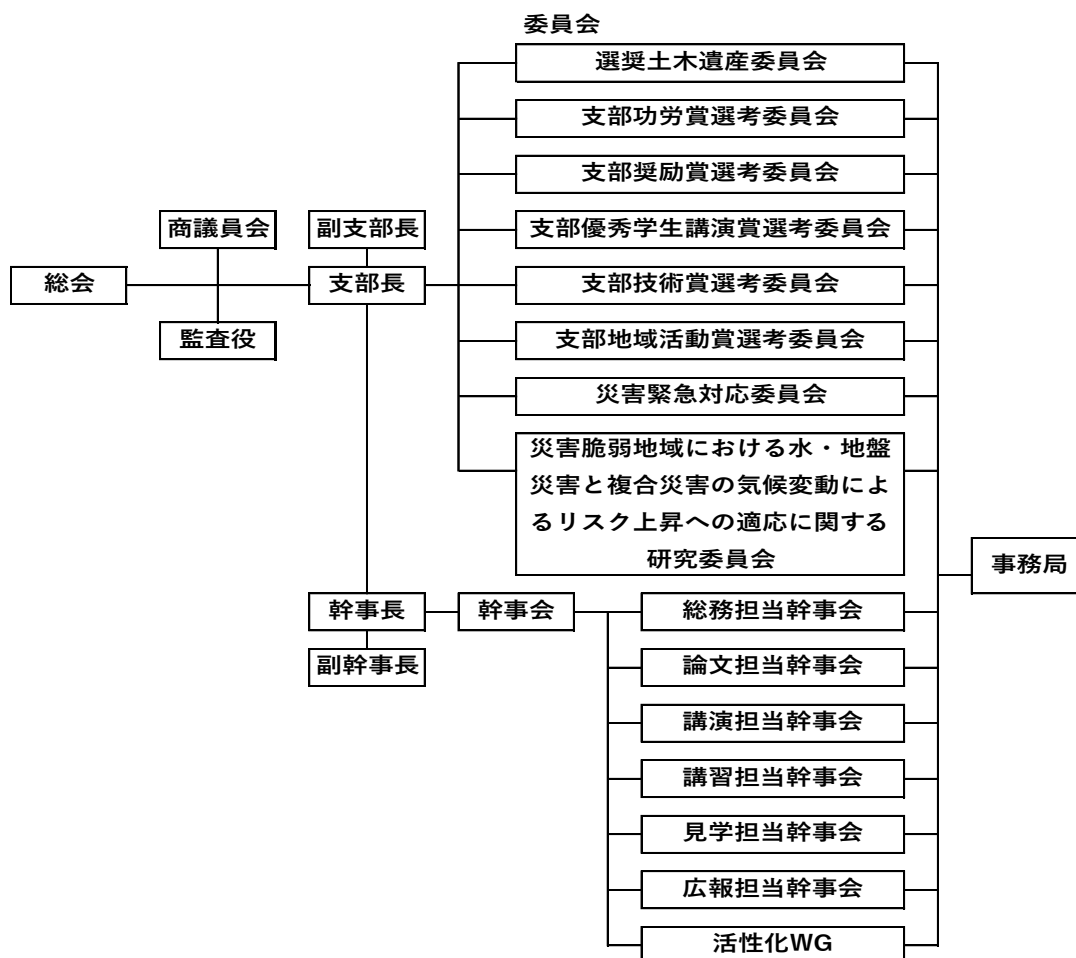
資 料

- 1) 土木学会北海道支部歴代支部長・副支部長・幹事長名簿 31
- 2) 令和7年度土木学会北海道支部役員名簿 34
- 3) 土木学会北海道支部規程 36
- 4) 土木学会北海道支部内規 40
- 5) 土木学会北海道支部賛助会制度 42
- 6) 土木学会北海道支部賛助会員名簿 43
- 7) 土木学会北海道支部所属法人正会員および特別会員名簿 44

公益社団法人 土木学会北海道支部

【議案 1】 令和 7 年度 事業報告について

土木学会北海道支部 運営組織図



1. 総会・役員会等

(1) 令和 7 年度 北海道支部総会

回	開催日	場所	議案等
第 1 回	R7/05/14	札幌ガーデンパレス	【議案】 1) 令和 6 年度 事業報告 2) 令和 6 年度 決算報告 3) 監査報告 4) 令和 7 年度 北海道支部役員改選 【報告】 1) 令和 7 年度 事業計画 2) 令和 7 年度 予算 3) 令和 6 年度 土木学会選奨土木遺産認定経過報告 4) 令和 6 年度 北海道支部功労賞選考経過報告 5) 令和 6 年度 北海道支部奨励賞選考経過報告 6) 令和 6 年度 北海道支部優秀学生講演賞選考経過報告

回	開催日	場所	議案等
			告 7)令和6年度 北海道支部技術賞選考経過報告 8)令和6年度 北海道支部地域活動賞選考経過報告 9)研究委員会の設立について 【表彰】功労賞、奨励賞、技術賞、地域活動賞授与 【支部長挨拶】

(2) 商議員会

回	開催日	場所	議案等
書面 審議 第1回	R7/08/18	メール送付	【審議事項】 支部事務局国内出張旅費規程の改正について
R7年度 第1回	R8/02/19	オンライン	【議案】 1)令和7年度事業報告(案)及び令和7年度決算見込み(案)について 2)令和8年度事業計画(案)及び令和8年度予算(案)について 3)令和7年度支部優秀学生講演賞の選考(案)について 【報告】 1) 令和8年度土木学会全国大会について 2) 次年度の商議員改選について
第2回	R8/04/22	オンライン	【議案】 1)令和7年度 事業報告について 2)令和7年度 決算報告について 3)令和7年度 北海道支部監査報告書について 4)令和8年度 収支予算(案)について 5)令和8年度 北海道支部役員の改選(案)について 6)令和7年度 北海道支部功労賞の選考について 7)令和7年度 北海道支部奨励賞の選考について 8)令和7年度 北海道支部技術賞の選考について 【報告】 1)令和7年度土木学会選奨土木遺産の認定について

(3) 令和7年度 会計監査

回	開催日	場所	議案等
第1回	R8/04/17	支部事務局	令和7年度 会計監査

2. 委員会

(1) 選奨土木遺産委員会

回	開催日	場所	議案等
第1回	R7/05/29	支部+オンライン	規定確認、役員選出、選奨候補の検討
第2回	R7/07/01	支部+オンライン	選奨候補の検討、R8年度候補案の選出

回	開催日	場所	議案等
第3回	R8/01/29	支部+オンライン	R8年度候補検討、全国大会展示・土木遺産ツアー検討

(2) 支部功労賞選考委員会

回	開催日	場所	議案等
第1回	R8/03/04	オンラインまたは書面審議	1)令和7年度 支部功労賞選考委員長の選出について 2)令和7年度 支部功労賞の選考について

(3) 支部奨励賞・優秀学生講演賞選考委員会

回	開催日	場所	議案等
第1回	R8/02/09	オンライン	1)令和7年度 支部奨励賞・優秀学生講演賞選考委員長の選出について 2)令和7年度 北海道支部奨励賞・優秀学生講演賞の選考について

(4) 支部技術賞選考委員会

回	開催日	場所	議案等
第1回	R8/03/09	書面	令和7年度 推薦・応募無し

(5) 支部地域活動賞選考委員会

回	開催日	場所	議案等
第1回	R8/02/13	書面	令和7年度 推薦・応募無し

3. 幹事会

(1) 全体幹事会

回	開催日	場所	議案等
第1回	R7/05/14	札幌ガーデンパレス	1) 令和7年度幹事の事業分担及びチーフ幹事の選任について 2) 令和7年度事業計画について
第2回	R8/02/13	オンライン	1) 令和7年度事業報告及び令和8年度事業計画(案)について 2) 令和8年度事業予算(案)について

(2) 総務担当幹事会

回	開催日	場所	議案等
第1回	R8/02/06	オンライン	1) 令和7年度各事業の実施報告及び令和8年度各事業実施計画・予算について 2) その他・各部門の継続事案、課題について

4. 支部行事

(1) 第14回 北海道イブニングシアター

※土木の日パネル展 2025（北海道土木技術会）と合同開催

担 当	見学担当幹事会
開 催 日	令和7年11月16日～17日
場 所	札幌駅前通地下歩行空間（チカホ）北大通交差点広場（東）
テ ー マ （上映作品）	「土木」ってなにかわかりますか？【いきなり THE 土木】、北海道土木遺産 HOKKAIDO CIVIL ENGINEERING HERITAGE vol.1、たっぷ大橋 北海道南空知のシンボル橋、青函トンネル、稚内港北防波堤ドーム～耐震補強工事記録～、人々の暮らしを取り戻す 精鋭たちの総力戦～2016-2021 熊本県南阿蘇村－技術者たちの闘い、「建設業の魅力発信！動画コンテスト」、かわたびほっかいどう～川とふれあい川を知る～
来 場 者 数	787名（北海道土木技術会調べ）

(2) 年次技術研究発表会

担 当	論文担当幹事会
開 催 日	令和8年1月24日～25日
場 所	札幌市教育文化会館
講 演 件 数	162件
聴講登録数	100人（事前登録79人、当日登録21人）
聴 講 者	延べ人数835人
論文報告集	令和8年1月発行 第82号（オンライン配信、販売）

(3) 札幌市生涯学習講座【市民カレッジ】

担 当	講習担当幹事会
開 催 日	令和7年10月16日
見 学 先	北海道新幹線札幌車両基地現場
参 加 者	20名

(4) 「土木の日」および「くらしと土木の週間」関連行事実施状況

① 親子で土木の現場めぐりバスツアー

担 当	見学担当幹事会
開 催 日	令和7年8月6日
見 学 先	北海道新幹線 札幌車両基地高架橋工事、新千歳空港誘導路複線化事業
参 加 者	68名

② 選奨土木遺産認定書授賞式・「土木の日」講演会

担 当	選奨土木遺産委員会、講演担当幹事会
開 催 日	令和7年11月18日
場 所	ホテル札幌ガーデンパレス 2F「孔雀」
参 加 者 数	約60名

プログラム	<p>1)開会 主催者挨拶：支部長 松村 瑞哉</p> <p>2)Part1 選奨土木遺産授賞式</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選奨土木遺産認定書授賞式 ・令和7年度受賞報告 木コンクリート橋・木直川橋、納沙布岬灯台 <p>3)Part2 土木の日記念講演会</p> <p>講演題目①：脱炭素と地域の取組～土木の役割～</p> <p>講演者：石井 一英氏（北海道大学大学院工学研究院教授、GX 先導研究センター副センター長）</p> <p>講演題目②：次世代エネルギーの取り組み（水素、アンモニア、CCUS 等）</p> <p>講演者：名兒耶 大輝氏（北海道電力株式会社 次世代エネルギー部 アンモニア・CCUS グループ グループリーダー）</p> <p>4)閉会</p>
-------	--

③ 地方事業

地方	行事名	実施期日	実施場所	参加人数(名)
北見	おもしろ科学実験	対面 8月2日 オンデマンド 7月24日～ 無期限	[対面] 北見工業大学 1号館講義室の他、各 学科の実験室・研究室 等も利用 [オンライン] オンデ マンド	対面 390名 オンライン 無制限
	PR イベント	10月4日	北見駅南多目的広場	約900名
	書道展（小中学生対象）	11月14日～ 11月21日	展示： 市庁舎2階スカイウォ ーク 表彰式：北見工業大学	応募150点 受賞39点
苫小牧	体験授業	8月2～3 日	苫小牧工業高等専門学 校	115名
	現場見学会	10月13日	栗山町馬追橋建設現場	29名
	土木に関する展示	10月25～26 日	苫小牧工業高等専門学 校	約800名
室蘭	知利別川環境学習体験フェ スタ 2025	10月4日	知利別川 らんらん橋 (室蘭市)	250名
	トラスコンテスト in 室蘭	1月26日	室蘭工業大学	64名
函館	①5月オープンキャンパス	5月24日	函館工業高等専門学校	100名
	②高専体験 DAY	8月2日	函館工業高等専門学校	300名
	③高専祭(土木技術体験講座)	10月25～26 日	函館工業高等専門学校	約500名
	④ガールズオープンキャン パス	11月8日	函館工業高等専門学校	30名
	⑤公開講座「橋を作ってみ よう」	11月15日	函館工業高等専門学校	6名
	⑥12月オープンキャンパス	12月13日	函館工業高等専門学校	120名

(5) 若手技術者交流サロン

(北海道の若手土木技術者と土木系学生のウェルビーイングのための意識調査)

担 当	活性化 WG
開 催 日	令和 8 年 3 月 19 日～4 月 6 日
方 式	Google フォームを用いた Web 形式
内 容	次のテーマについて、若手技術者と学生の双方にアンケート ① 若手技術者の「今」と「就活」 ② 学生の「志望」と「不安」 ③ 交流と将来への展望（両方）
参 加 者	道内の若手土木技術者（就職 10 年目まで） 道内の土木系高専・大学生（道外からの回答も可とする）
結 果 集 計	令和 7 年度中に結果を取りまとめ関係者に配布 回答者の希望者にサマリーをメール送信

(6) 支部活動強化に向けた取組 (YouTube 「いきなり THE 土木～パート 2」)

担 当	活性化 WG
撮 影 箇 所	砂子炭鉱（三笠市・砂子組所有地）、三笠市立博物館
映 像 公 開	①土木学会北海道支部ホームページにて公開中 ②YouTube チャンネル「公益社団法人 土木学会北海道支部」にて公開中

5. 広報活動

担 当	広報担当幹事会
内 容	1)ホームページの更新 2)メールマガジンの配信 3)シビルネット北海道(Facebook)配信

6. シビルネット活動

担 当	選奨土木遺産委員会、各担当幹事会
内 容	1)シビルネット(北海道選奨土木遺産)カードの作成 ・令和 7 年度選奨土木遺産 2 種のカードを作成 2)SNS シビルネット北海道を利用した広報活動 ・WEB サイトの管理・運営（業務委託） ・支部幹事、会員からの投稿促進、連携他機関との情報共有及び投稿推進

7. インフラメンテナンス市区町村長会議北海道ブロック会議

担 当	松本 浩嗣（土木学会インフラメンテナンス総合委員会北海道支部委員）
開 催 日	令和 7 年 11 月 17 日
内 容	・北海道大学松本准教授（土木学会インフラメンテナンス総合委員会 北海道支部委員）が講演を実施。 ・首長と土木学会インフラメンテナンス総合委員会北海道支部委員と国交省との意見交換会を実施。

2026年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,313,248	4,235,665	77,583
未収会費	0	15,000	△ 15,000
前払金	1,320,244	347,994	972,250
前払費用	53,350	53,350	0
流動資産合計	5,686,842	4,652,009	1,034,833
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	2,331,000	1,998,000	333,000
什器備品減価償却引当預金	139,699	139,699	0
記念事業積立預金	6,004,853	5,704,853	300,000
全国大会積立預金	4,192,540	4,192,540	0
地域貢献資金	4,638,398	4,999,359	△ 360,961
特定資産合計	17,306,490	17,034,451	272,039
(3) その他固定資産			
什器備品	139,700	139,700	0
敷金	403,200	403,200	0
什器備品減価償却累計額	△ 139,699	△ 139,699	0
その他固定資産合計	403,201	403,201	0
固定資産合計	17,709,691	17,437,652	272,039
資産合計	23,396,533	22,089,661	1,306,872
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	20,000	20,000	0
預り金	40,079	44,569	△ 4,490
前受金	2,000,000	0	2,000,000
流動負債合計	2,060,079	64,569	1,995,510
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,331,000	1,998,000	333,000
固定負債合計	2,331,000	1,998,000	333,000
負債合計	4,391,079	2,062,569	2,328,510
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	19,005,454	20,027,092	△ 1,021,638
一般正味財産合計	19,005,454	20,027,092	△ 1,021,638
(うち特定資産への充当額)	2,100,000	1,800,000	300,000
正味財産合計	19,005,454	20,027,092	△ 1,021,638
負債及び正味財産合計	23,396,533	22,089,661	1,306,872

正味財産増減計算書

2025年 4月 1日から2026年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	34,173	4,128	30,045
受取会費	1,775,000	1,790,000	△ 15,000
事業収益	1,400,500	1,328,500	72,000
行事収益	1,400,500	1,328,500	72,000
受取負担金	3,854,014	4,000,384	△ 146,370
受取寄附金	450,000	450,000	0
雑収益	5,651	2,560	3,091
受取利息等	5,651	2,560	3,091
経常収益計	7,519,338	7,575,572	△ 56,234
(2) 経常費用			
事業費	11,867,851	12,208,075	△ 340,224
職員給与	4,814,797	5,045,154	△ 230,357
法定福利費	866,524	1,023,018	△ 156,494
福利厚生費	6,200	6,200	0
退職給付費	166,500	166,500	0
水道光熱費	392,425	391,250	1,175
施設維持費	11,240	6,580	4,660
臨時雇人給	195,550	202,800	△ 7,250
旅費交通費	38,392	217,801	△ 179,409
備品消耗品費	228,735	238,506	△ 9,771
発送・通信費	114,632	111,806	2,826
手数料	60,075	59,343	732
賃借料	2,035,558	2,065,502	△ 29,944
会議費	136,793	208,051	△ 71,258
広報宣伝費	270,677	323,390	△ 52,713
謝金・賞金	162,390	122,274	40,116
システム等使用料	832,147	846,936	△ 14,789
委託業務費	475,000	475,000	0
事業諸経費	917,875	552,383	365,492
事務OA化費	126,203	129,788	△ 3,585
租税公課	10,000	10,000	0
雑費	6,138	5,793	345
管理費	8,040,125	8,468,429	△ 428,304
経常費用計	19,907,976	20,676,504	△ 768,528
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,388,638	△ 13,100,932	712,294
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 12,388,638	△ 13,100,932	712,294

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計から繰入	19,004,994	18,923,921	81,073
本部から繰入	11,367,000	11,632,000	△ 265,000
他会計から繰入	7,637,994	7,291,921	346,073
他会計への繰出	7,637,994	7,291,921	346,073
他会計への繰出	7,637,994	7,291,921	346,073
当期一般正味財産増減額	△ 1,021,638	△ 1,468,932	447,294
一般正味財産期首残高	20,027,092	21,496,024	△ 1,468,932
一般正味財産期末残高	19,005,454	20,027,092	△ 1,021,638
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	19,005,454	20,027,092	△ 1,021,638

正味財産増減計算書内訳表

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：円)

科 目	法人会計	公益目的事業会計										合計
		調査研究事業	学術講演会等事業	講習会等行事事業	全国大会事業	表彰事業	研究等助成事業	広報啓発事業	土木の日事業	周年記念事業	公益事業共通	
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
特定資産運用益	5,493	0	0	0	6,631	0	10,002	0	0	12,047	0	34,173
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,775,000	1,775,000
事業収益	0	0	1,350,500	0	0	0	0	0	50,000	0	0	1,400,500
受取負担金	3,854,014	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,854,014
受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	450,000	0	0	450,000
雑収益	5,651	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,651
経常収益計	3,865,158	0	1,350,500	0	6,631	0	10,002	0	500,000	12,047	1,775,000	7,519,338
(2) 経常費用												
事業費	0	0	1,181,875	7,282,305	0	349,500	0	1,098,016	1,956,155	0	0	11,867,851
職員給与	0	0	0	4,333,318	0	0	0	0	481,479	0	0	4,814,797
法定福利費	0	0	0	779,874	0	0	0	0	86,650	0	0	866,524
福利厚生費	0	0	0	5,580	0	0	0	0	620	0	0	6,200
退職給付費	0	0	0	149,850	0	0	0	0	16,650	0	0	166,500
水道光熱費	0	0	0	353,183	0	0	0	0	39,242	0	0	392,425
施設維持費	0	0	0	10,116	0	0	0	0	1,124	0	0	11,240
臨時雇人給	0	0	105,050	0	0	0	0	0	90,500	0	0	195,550
旅費交通費	0	0	2,340	9,671	0	0	0	23,687	2,694	0	0	38,392
備品消耗品費	0	0	0	64,967	0	7,810	0	0	155,958	0	0	228,735
発送・通信費	0	0	8,621	87,970	0	5,390	0	0	12,651	0	0	114,632
手数料	0	0	29,247	23,901	0	495	0	1,705	4,727	0	0	60,075
賃借料	0	0	243,320	1,173,113	0	45,000	0	0	574,125	0	0	2,035,558
会議費	0	0	0	117,304	0	0	0	0	19,489	0	0	136,793
広報宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	157,850	112,827	0	0	270,677
謝金・賞金	0	0	0	0	0	90,000	0	22,274	50,116	0	0	162,390
システム等使用料	0	0	786,797	45,350	0	0	0	0	0	0	0	832,147
委託業務費	0	0	0	0	0	0	0	475,000	0	0	0	475,000
事業諸経費	0	0	6,500	0	0	200,805	0	417,500	293,070	0	0	917,875
事務OA化費	0	0	0	113,583	0	0	0	0	12,620	0	0	126,203
租税公課	0	0	0	9,000	0	0	0	0	1,000	0	0	10,000
雑費	0	0	0	5,525	0	0	0	0	613	0	0	6,138
管理費	8,040,125	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,040,125
職員給与	4,814,797	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,814,797
法定福利費	866,523	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	866,523
福利厚生費	6,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,200
退職給付費	166,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	166,500
備品消耗品費	72,182	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72,182
発送通信費	97,007	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	97,007
水道光熱費	392,424	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	392,424
賃借料	1,303,458	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,303,458
施設維持費	11,240	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,240
事務OA化費	126,202	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	126,202
会議費	130,337	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	130,337
租税公課	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000
旅費交通費	10,745	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,745
手数料	26,372	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,372
雑費	6,138	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,138
経常費用計	8,040,125	0	1,181,875	7,282,305	0	349,500	0	1,098,016	1,956,155	0	0	19,907,976
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,174,967	0	168,625	△ 7,282,305	6,631	△ 349,500	10,002	△ 1,098,016	△ 1,456,155	12,047	1,775,000	△ 12,388,638
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,174,967	0	168,625	△ 7,282,305	6,631	△ 349,500	10,002	△ 1,098,016	△ 1,456,155	12,047	1,775,000	△ 12,388,638
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用												
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計から繰入	9,677,000	0	0	6,625,033	0	318,000	0	1,094,961	990,000	300,000	0	19,004,994
本部から繰入	9,677,000	0	0	0	0	0	0	700,000	990,000	0	0	11,367,000
他会計から繰入	0	0	0	6,625,033	0	318,000	0	394,961	0	300,000	0	7,637,994
他会計への繰出	5,502,033	0	0	0	0	0	360,961	0	0	0	1,775,000	7,637,994
当期一般正味財産増減額	0	0	168,625	△ 657,272	6,631	△ 31,500	△ 350,959	△ 3,055	△ 466,155	312,047	0	△ 1,021,638
一般正味財産期首残高	13,102,657	△ 1,088,585	1,120,360	△ 8,300,461	4,193,448	△ 1,459,907	1,589,730	104,620	△ 1,919,920	2,606,985	10,078,165	20,027,092
一般正味財産期末残高	13,102,657	△ 1,088,585	1,288,985	△ 8,957,733	4,200,079	△ 1,491,407	1,238,771	101,565	△ 2,386,075	2,919,032	10,078,165	19,005,454
II 指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 基金増減の部												
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	13,102,657	△ 1,088,585	1,288,985	△ 8,957,733	4,200,079	△ 1,491,407	1,238,771	101,565	△ 2,386,075	2,919,032	10,078,165	19,005,454

2025年度 収支計算書 集計表
(北海道支部)

自 2025年4月1日 至 2026年3月31日

単位:円、太字は実績、斜字は予算、%は実績/予算

区分	収支科目	合計	公益目的事業																	法人会計	内部取引消去				
			公1:調査研究事業				公2:講演会等事業				公3:表彰・助成事業			公5:広報・啓発事業			公益目的事業 共通	公益目的事業 合計							
			調査研究事業	公益受注事業	社会支援事業	小計	学術講演会等事業	講習会等事業	教育支援事業	全国大会事業	周年記念事業	小計	表彰事業	研究等助成事業	小計	広報啓発事業			土木の日事業			小計			
事業活動 収支の部	1. 特定資産運用収入	34,173 3417%	0	0	0	0	0	0	0	6,631	12,047	18,678	0	10,002	10,002	0	0	0	0	0	0	0	28,680	5,493	
	2. 会費収入	1,775,000 99%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,775,000	1,775,000	0
	3. 事業収入	1,400,500 61%	0	0	0	0	1,350,500	0	0	0	0	1,350,500	0	0	0	0	0	50,000	50,000	0	0	0	1,400,500	1,400,500	0
	4. 補助金・負担金・寄付金収入	4,304,014 97%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	450,000	450,000	0	0	0	4,304,014	3,854,014	
	5. 雑収入	5,651 565%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,651	5,651	
	6. 繰入金収入	11,367,000 99%	0	0	0	0	0	6,625,033	0	0	300,000	6,925,033	318,000	0	318,000	1,094,961	990,000	2,084,961	0	0	0	9,327,994	9,677,000	△ 7,637,994	
	事業活動収入計 (A)	18,886,338 95%	0	0	0	0	1,350,500	6,625,033	0	6,631	312,047	8,294,211	318,000	10,002	328,002	1,094,961	1,490,000	2,584,961	1,775,000	12,982,174	13,542,158	△ 7,637,994			
	1. 事業費	11,701,351 94%	0	0	0	0	1,181,875	7,132,455	0	0	0	8,314,330	349,500	0	349,500	1,098,016	1,939,505	3,037,521	0	11,701,351	11,701,351	0			
	うち事業管理費	7,873,633 103%	0	0	0	0	0	7,086,280	0	0	0	7,086,280	0	0	0	0	787,353	787,353	0	7,873,633	7,873,633	0			
	2. 管理費	7,873,625 103%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,873,625	7,873,625	0		
3. 繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業活動支出計 (B)	19,574,976 97%	0	0	0	0	1,181,875	7,132,455	0	0	0	8,314,330	349,500	360,961	710,461	1,098,016	1,939,505	3,037,521	1,775,000	13,837,312	13,375,658	△ 7,637,994				
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	△ 688,638 △ 117,000	0	0	0	0	168,625	△ 507,422	0	6,631	312,047	△ 20,119	△ 31,500	△ 350,959	△ 382,459	△ 3,055	△ 449,505	△ 452,560	0	△ 855,138	166,500	166,500	△ 8,439,000	△ 8,439,000		
投資活動 収支の部	1. 固定資産売却・敷金戻り収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 特定預金取崩収入	360,961 48%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	360,961	360,961	0	0	0	0	0	0	360,961	360,961	0	
	引当預金取崩 (退職給付、減価償却)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	積立預金取崩 (記念事業、全国大会、 支部運営、地域貢献)	360,961 48%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	360,961	360,961	0	0	0	0	0	360,961	360,961	0	
	投資活動収入計 (D)	360,961 48%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	360,961	360,961	0	0	0	0	0	360,961	360,961	0	
	1. 固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 特定預金支出	333,000 100%	0	0	0	0	0	149,850	0	0	0	149,850	0	0	0	0	16,650	16,650	0	166,500	166,500	166,500	166,500	0		
引当預金支出 (退職給付、減価償却)	333,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
積立預金支出 (記念事業、全国大会、 支部運営、地域貢献)	300,000 100%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000	0	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000	0	0	0	
投資活動支出計 (E)	633,000 100%	0	0	0	0	0	149,850	0	0	0	300,000	449,850	0	0	0	16,650	16,650	0	466,500	466,500	166,500	166,500	0		
投資活動収支差額 (F)=(C)-(D)	△ 272,039 117,000	0	0	0	0	0	△ 149,850	0	0	0	△ 300,000	△ 449,850	0	360,961	360,961	0	△ 16,650	△ 16,650	0	△ 105,539	△ 166,500	△ 166,500	△ 8,439,000		
当期収支 合計及び 次期繰越 収支差額	当期収入合計 (H)=(A)+(D)	19,247,299 93%	0	0	0	0	1,350,500	6,625,033	0	6,631	312,047	8,294,211	318,000	370,963	688,963	1,094,961	1,490,000	2,584,961	1,775,000	13,343,135	13,542,158	13,542,158	△ 7,637,994		
	当期支出合計 (I)=(B)+(E)+(G)	20,207,976 98%	0	0	0	0	1,181,875	7,282,305	0	0	300,000	8,764,180	349,500	360,961	710,461	1,098,016	1,956,155	3,054,171	1,775,000	14,303,812	13,542,158	13,542,158	△ 7,637,994		
	当期収支差額 (J)=(H)-(I)	△ 960,677 0	0	0	0	0	168,625	△ 657,272	0	6,631	12,047	△ 469,969	△ 31,500	10,002	△ 21,498	△ 3,055	△ 466,155	△ 469,210	0	△ 960,677	0	0	△ 8,439,000		
	前期繰越収支差額 (K)	4,587,440 100%	△ 1,088,585	0	0	△ 1,088,585	1,120,360	△ 7,956,211	0	908	△ 3,097,868	△ 9,932,811	△ 1,459,907	△ 3,409,629	△ 4,869,536	104,620	△ 1,881,670	△ 1,777,050	9,623,853	△ 8,044,129	12,631,569	12,631,569	△ 8,439,000		
	次期繰越収支差額 (J)+(K)	3,626,763 4,587,440	△ 1,088,585	0	0	△ 1,088,585	1,288,985	△ 8,613,483	0	7,539	△ 3,085,821	△ 10,402,780	△ 1,491,407	△ 3,399,627	△ 4,891,034	101,565	△ 2,347,825	△ 2,246,260	9,623,853	△ 9,004,806	12,631,569	12,631,569	△ 8,439,000		

財産目録

2026年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	金額
(流動資産)			
	現金	手元保管	25,332
	預金	普通預金	3,922,450
		三井住友信託銀行札幌中央支店	6,155
		北海道銀行中央支店	13,650
		北海道銀行中央支店	11,568
		北海道銀行中央支店	1,776
		北海道銀行中央支店	3,874,789
		ゆうちょ銀行九〇八	6,973
		ゆうちょ銀行九〇八	7,539
		定期預金 北海道銀行中央支店	4,609
		郵便振替	360,857
	前払金		1,318,660
	支部前払金		1,584
	前払費用		53,350
流動資産合計			5,686,842
(固定資産)			
特定資産			
	退職給付引当預金	三井住友信託銀行札幌中央支店	2,331,000
	什器備品減価償却引当預金	北海道銀行中央支店	139,699
	記念事業積立預金	北海道銀行中央支店	6,004,853
	全国大会積立預金	ゆうちょ銀行九〇八店	4,192,540
	地域貢献資金		4,638,398
		北海道銀行中央支店	3,949,796
		北海道銀行中央支店	688,602
その他固定資産			
	什器備品		139,700
	敷金		403,200
	什器備品減価償却累計額		△ 139,699
固定資産合計			17,709,691
資産合計			23,396,533
(流動負債)			
	未払金		20,000
	預り金		40,079
	前受金		2,000,000
流動負債合計			2,060,079
(固定負債)			
	退職給付引当金		2,331,000
固定負債合計			2,331,000
負債合計			4,391,079
正味財産			19,005,454

【議案 3】 令和 7 年度 監査報告について

令和 8 年 4 月 17 日

公益社団法人 土木学会北海道支部
支部長 松村 瑞哉 様

公益社団法人 土木学会北海道支部

監査役 田口 伸吾

監査役 小松 勝久

監 査 報 告 書

令和 7 年度土木学会北海道支部会計について、関係書類の内容を監査した結果、適正に処理されていることを認めます。

【議案4】令和8年度 役員改選について

令和8年度土木学会北海道支部役員改選（案）

*は新選出者
()内は交代の前任者

支部長・副支部長 任期（R8総会～R9総会）

支部長	*	遠藤 達哉	国土交通省北海道開発局長
副支部長		小室 雅人	室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域 教授
〃	*	渡辺 一也	北海道旅客鉄道（株）鉄道事業本部工務部部長

商議員 任期（R7総会～R9総会）

		岩橋 雅幸	鹿島建設（株）北海道支店土木部土木部長
		藤井 健二	大成建設（株）札幌支店営業部部長
		木村 泰	東日本高速道路（株）北海道支社技術部部長
		飯塚 一人	北海道電力（株）土木部電源開発グループ・グループリーダー
	◎	寿楽 和也	（株）ドーコン事業推進本部 常務執行役員
		山田 朋人	北海道大学大学院工学研究院 教授
	☆◎	吉井 稔雄	北海道大学大学院公共政策学連携研究部 教授
		中津川 誠	室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域 教授
		渡辺 力	函館工業高等専門学校社会基盤工学科 教授
	*	空閑 健	国土交通省北海道開発局開発監理部次長
		(宮藤 秀之	国土交通省北海道開発局開発監理部次長（計画）
		本田 肇	国土交通省北海道開発局建設部道路建設課長
	*	山中 広徳	北海道建設部建設政策局建設管理課技術管理担当課長
		(本間 広行	北海道建設部土木局道路課長
	*	大久保圭介	北海道建設部まちづくり局都市計画課開発・盛土対策担当課長
		(椋平 剛史	北海道建設部まちづくり局都市環境課長
		安中新太郎	土木研究所寒地土木研究所寒地基礎技術研究グループ長
		小林 秀晃	札幌市下水道河川局長
		早野 亮	（株）ドーコン取締役専務執行役員

商議員 任期（R8総会～R10総会）

		高木 真	清水建設（株）北海道支店副支店長
		朝賀晃二郎	飛鳥建設（株）札幌支店支店長
		湯浅 英司	北海道電力（株）水力部部長（カイゼン担当）兼務 水力部土木グループリーダー
		海原 卓也	北海道旅客鉄道（株）鉄道事業本部工務部副部長（兼）工事課長
		西本 聡	（株）ドーコン交通事業本部技術顧問
	*	滝田 哲也	こぶし建設（株）執行役員
		(徳長 政光	こぶし建設（株）代表取締役副社長
		渡部 靖憲	北海道大学大学院工学研究院 教授
		渡部 要一	北海道大学大学院工学研究院 教授
		宮森 保紀	北海道大学大学院工学研究院 教授
		有村 幹治	室蘭工業大学大学院工学研究科 教授
		井上 真澄	北見工業大学地域未来デザイン工学科 教授
	*	武田 淳史	国土交通省北海道開発局建設部河川工事課長
		(武井 正明	国土交通省北海道開発局建設部河川工事課長
		須志田 健	札幌市まちづくり政策局政策企画部政策推進担当部長
		本堂 亮	(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構北海道新幹線建設局 計画部長
	*	桑島 正樹	(株) 構研エンジニアリング技術顧問
		(渡邊 政義	(株) 開発工営社代表取締役社長
		塩田 雅史	北海道建設部技監

○印は理事を兼ねる。

☆印は役員候補者選考委員会基本方針等策定部会部会員を兼ねる。

◎印は役員候補者選考委員会委員を兼ねる。

監査役 任期（R7総会～R9総会）

小松 勝久 国土交通省北海道開発局港湾空港部港湾建設課課長補佐（技術）

監査役 任期（R8総会～R10総会）

田口 伸吾 （株）大林組札幌支店土木営業部部長

幹事長・副幹事長 任期（R8総会～R9総会）

幹事長 * 菅野 法之 国土交通省北海道開発局事業振興部技術管理課長

副幹事長 * 浅田 拓海 室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域 准教授

幹 事 任期 (R7総会～R9総会)

	向井 昭弘	鹿島建設 (株) 北海道支店土木部工事管理グループ長
	藤井 健二	大成建設 (株) 札幌支店営業部部長
	石垣 順	五洋建設 (株) 札幌支店土木営業部長
	谷口 謹之	(株) ドーコン水工事業本部河川環境部技師長
	鈴木健太郎	(株) 構研エンジニアリング 防災施設部 次長
	峪 龍一	北海道大学大学院工学研究院 助教
	磯部 公一	北海道大学大学院工学研究院 准教授
	富山 和也	北見工業大学社会環境系 教授
	榎本 碧	国立研究開発法人寒地土木研究所地域景観チーム主任研究員
	高橋 良輔	北海学園大学工学部社会環境工学科 教授
	紺野 喬義	国土交通省北海道開発局建設部道路建設課道路技術係長
*	徳丸 哲也	北海道建設部建設政策局建設管理課
(大久保 顕史	北海道建設部建設政策局維持管理防災課施設防災係長)
*	山内 康賢	北海道建設部建設政策局建設管理課
(宮木 康裕	北海道建設部土木局道路課主査)
	佐藤 駿一	札幌市下水道河川局 事業推進部下水道計画課計画係
*	田村 頼之	札幌市建設局土木部業務課技術管理担当係長
(野々山 純寛	札幌市建設局土木部技術管理建設産業担当課技術管理担当係長)
	飯田百合亜	岩田地崎建設株式会社ICT推進部推進課主任
▲	中山 直智	日本工営株式会社札幌支店技術第一部チーフスペシャリスト
	塩見 武	(株) 大林組札幌支店営業第二部
▲	石井 孝典	(株) ドーコン防災保全部副技師長
▲	八柳 慎一	札幌市水道局給水部計画課危機対策担当係長
▲	吉田 隆亮	(一社) 北海道開発技術センター地域政策研究所交通政策部 上席研究員
▲	松崎 純	(株) ドーコン交通事業本部交通部主任技師

幹 事 任期 (R8総会～R10総会)

*	伊藤 大輔	大成ロテック (株) 北海道支社技術室技術室長
(越川 雅行	大成ロテック (株) 北海道支社技術室技術室長)
	坂田 史典	東日本高速道路 (株) 北海道支社技術部技術企画課長代理
*	徳岡真之介	北海道電力株式会社土木部土木エンジニアリンググループ
(砂田 勇佑	北海道電力 (株) 土木部耐震設計グループ)
*	丹羽 祥矢	北海道旅客鉄道(株)工務部工事課主席
(平野 悠輔	北海道旅客鉄道(株)工務部工事課構造エンジニアリングG主席)
*	鈴木 雄	北海道大学大学院工学研究院 准教授
(猿渡 亜由未	北海道大学大学院工学研究院 教授)
	押木 守	北海道大学大学院工学研究院 准教授
	瓦井 智貴	室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域 助教
▲	岩崎 慎介	室蘭工業大学大学院もの創造系領域 准教授
	松田 圭大	北海道科学大学工学部 教授
	今津 雄吾	清水建設 (株) 北海道支店土木技術部主査
*	松尾 優子	苫小牧工業高等専門学校創造工学科 准教授
(渡辺 暁央	苫小牧工業高等専門学校創造工学科 准教授)
*	安田 勝範	函館工業高等専門学校社会基盤工学科 准教授
(金 俊之	函館工業高等専門学校 准教授)
*	公平 圭亮	国土交通省北海道開発局建設部河川計画課企画係長
(佐伯 祐二	国土交通省北海道開発局建設部河川計画課企画係長)
*	菊池 俊介	北海道建設部まちづくり局都市計画課区域計画係長
(鷺見 覚	北海道建設部まちづくり局都市環境課下水道計画係長)
*	伊波 友生	寒地土木研究所寒地河川チーム研究員
(横山 洋	寒地土木研究所寒地水圏研究グループ水環境保全チーム上席研究員)
*	佐々木優太	寒地土木研究所寒地道路研究グループ寒地交通チーム研究員
(奥村 航太	寒地土木研究所寒地道路研究グループ寒地交通チーム研究員)
▲*	伊藤 拓郎	北海道建設部土木局河川砂防課課長
▲	(梅津 聡	北海道建設部建設政策局維持管理防災課長)

幹 事 任期 (R8総会～R9総会)

△*	白川部秀基	北海道電力(株)土木部部长 (カイゼン担当) 兼務 土木企画グループリーダー
----	-------	--

▲印は北海道支部活性化WG担当幹事

△印は北海道支部活性化WG担当幹事 (前任幹事長枠～任期1年)

【報告 1】令和 8 年度 事業計画について

1. 総会・主な役員会等

(1) 総会

開催日	令和 8 年 5 月 15 日(金)
-----	--------------------

(2) 主な役員会等

商 議 員 会	2 回程度
委 員 会	10 回程度
幹 事 会 等	15 回程度
その他委員会・会議	3 回程度

2. 支部行事

(1) 講習会

担 当	講習担当幹事会
開催回数	1~2 回
開催日	未定
内 容	未定

(2) 映画会 イブニングシアター

担 当	見学担当幹事会
開催回数	1 回
開催日	令和 8 年 11 月中旬 (予定)
場 所	チカホ (予定)

(3) 年次技術研究発表会

担 当	論文担当幹事会
開催回数	1 回
開催日	令和 9 年 1 月 23 日~24 日 (予定)
場 所	札幌市 かでる 27

(4) 土木学会北海道支部選奨土木遺産ツアー

担 当	支部選奨土木遺産委員会 全国大会と連携を検討中
開催回数	1 回
開催日	未定
場 所	未定

(5) V I S I T (職場訪問)事業

担 当	広報担当幹事会
開催回数	1 回
開催日	未定
場 所	未定

(6) 札幌市生涯学習講座【市民カレッジ】共催

担 当	講習担当幹事会
開 催 回 数	1回
開 催 日	未定
場 所	札幌市生涯学習センター（ちえりあ）（予定）

(7) 「土木の日」および「くらしと土木の週間」関連行事

① 親子で土木の現場めぐりバスツアー

担 当	見学担当幹事会
開 催 回 数	1回
開 催 日	令和8年7月下旬（予定）
場 所	未定

② 選奨土木遺産認定書授賞式・「土木の日」講演会

担 当	選奨土木遺産委員会、講演担当幹事会
開 催 日	令和8年11月18日
場 所	札幌ガーデンパレス（予定）

③ 地方事業

4 地 区	北見地方 苫小牧地方 室蘭地方 函館地方
-------	-------------------------------

(8) 論文報告集第83号 オンライン配付

担 当	論文担当幹事会
実 施 時 期	令和9年1月下旬配付予定

3. 支部活性化事業

(1) 若手技術者交流サロン

担 当	活性化WG
開 催 日	未定
場 所	未定

(2) 支部活動強化に向けた取組（動画作成・ウェブでの広報を検討）

担 当	活性化WG
内 容	未定

4. 広報活動

担 当	広報担当幹事会
内 容	1)ホームページの更新 2)メールマガジンの配信

5. シビルネット活動

担 当	選奨土木遺産委員会、各担当幹事会
内 容	1)シビルネット(北海道選奨土木遺産)カードの作成 ・令和8年度選奨土木遺産のカードを作成 2)SNS シビルネット北海道を利用した広報活動

6. 土木学会全国大会北海道支部開催

担 当	全国大会実行委員会
実 施 期 間	令和8年8月31日(月)～9月4日(金)
行 事	1) 特別講演会 期日：9月2日(水)午後 会場：札幌市教育文化会館 大ホール 2) 全体討論会 期日：9月2日(水)午後 会場：札幌市教育文化会館 大ホール 3) 年次学術講演会 期日：9月3日(木)～9月4日(金)(予定) 会場：北海学園大学豊平キャンパス・北海商科大学 4) 研究討論会 期日：8月31日(月)～9月1日(火)(予定) 会場：オンライン 5) 交流会 期日：9月2日(水)18:20～20:00 会場：札幌ガーデンパレス

収支科目	2026年度 予算 ①	2025年度 予算 ②	増減 ①-②	2026年度予算 事業別内訳																	法人会計	支部内部取引 消去			
				公益目的事業																					
				【公1】調査研究事業				【公2】講演会等事業					【公3】表彰・助成事業			【公5】広報・啓発事業									
				調査研究事業	公益受託事業	社会支援事業	小計	学術講演会等 事業	講習会等事業	教育支援等 事業	全国大会事業	周年記念事業	小計	表彰事業	研究等助成 事業	小計	広報啓発事業	土木の日事業	小計	公益目的事業 共通			公益目的事業 合計		
I. 事業活動収支の部																									
1. 特定資産運用収入	1,000	1,000	0				0						0												
2. 会費収入	(1,790,000)	(1,790,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,790,000)	(1,790,000)	(0)				
(1) 個人	0	0	0																						
(2) 法人	1,790,000	1,790,000	0																1,790,000	1,790,000	0				
3. 事業収入	(7,375,000)	(2,305,000)	(5,070,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,430,000)	(900,000)	(0)	(5,000,000)	(0)	(7,330,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
(1) 広告収入	0	0	0																						
(2) 行事収入	7,375,000	2,305,000	5,070,000				1,430,000	900,000			5,000,000		7,330,000							45,000	45,000		7,375,000	(0)	
(3) 受注研究収入	0	0	0																						
4. 補助金等収入	500,000	0	500,000								500,000		500,000										500,000		
5. 負担金収入	3,975,000	3,975,000	0																				0	3,975,000	
6. 寄付金収入	300,000	450,000	△150,000																			300,000	300,000		
7. 雑収入	(2,000)	(1,000)	(1,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,000)	
(1) 受取利息	2,000	1,000	1,000																					2,000	
(2) 雑収入	0	0	0																					0	
8. 繰入金収入	(45,845,000)	(11,444,000)	(34,401,000)	(100,000)	(0)	(0)	(100,000)	(0)	(6,147,000)	(0)	(34,500,000)	(300,000)	(40,947,000)	(505,000)	(0)	(505,000)	(976,000)	(990,000)	(1,966,000)	(0)	(0)	(43,518,000)	(9,655,000)	(△7,328,000)	
(1) 本部会計繰入金収入	45,845,000	11,444,000	34,401,000								34,500,000		34,500,000				700,000	990,000	1,690,000	36,190,000	9,655,000				
(2) 支部内の他会計繰入金収入	(0)	(0)	0	(100,000)	(0)	(0)	(100,000)	(0)	(6,147,000)	(0)	(0)	(300,000)	(6,447,000)	(505,000)	(0)	(505,000)	(276,000)	(0)	(276,000)	(0)	(0)	(7,328,000)	(0)	(△7,328,000)	
① 地域貢献資金繰入	0	0	0	100,000			100,000						0			0	250,000	250,000	500,000	350,000				△350,000	
② その他繰入	0	0	0	0			0	6,147,000			300,000		6,447,000	505,000		505,000	26,000	26,000	6,978,000	5,188,000				△6,978,000	
(3) 支部・分会間の繰入金収入	0	0	0																					0	
事業活動収入計(A)	59,788,000	19,966,000	39,822,000	100,000	0	0	100,000	1,430,000	7,047,000	0	40,000,000	300,000	48,777,000	505,000	0	505,000	976,000	1,335,000	2,311,000	1,790,000	53,483,000	13,633,000		△7,328,000	
1. 事業費	(58,776,000)	(12,467,000)	(46,309,000)	(100,000)	(0)	(0)	(100,000)	(1,400,000)	(6,503,000)	(0)	(47,167,000)	(200,000)	(55,270,000)	(470,000)	(0)	(470,000)	(974,000)	(1,962,000)	(2,936,000)	(0)	(0)	(58,776,000)	(0)		
(1) 行事費	2,296,000	1,993,000	303,000				0	1,400,000	696,000			200,000	(2,296,000)			(0)			(0)	(0)	(0)	(2,296,000)	(0)		
(2) 調査研究費	100,000	100,000	0	100,000			100,000						(0)			(0)			(0)	(100,000)	(0)				
(3) 表彰費	470,000	470,000	0				0						0	470,000		470,000			0	470,000	(0)				
(4) 受注研究費	0	0	0				0						0			0			0	0	(0)				
(5) 研究等助成費	0	50,000	△50,000				0						0			0			0	0	(0)				
(6) 委員会費	0	0	0				0						0			0			0	0	(0)				
(7) 広報費	974,000	1,074,000	△100,000				0						0			0	974,000		974,000	974,000	(0)				
(8) 全国大会事業費	45,505,000	0	45,505,000				0				45,505,000		45,505,000			0			0	45,505,000	(0)				
(9) 土木の日事業費	1,130,000	1,145,000	△15,000				0						0			0		1,130,000	1,130,000	1,130,000	(0)				
(10) 事業管理費	(8,301,000)	(7,635,000)	(666,000)				(0)	(5,807,000)	(0)	(1,662,000)	(0)	(7,469,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(832,000)	(832,000)	(0)	(8,301,000)	(0)			
① 給料手当	4,762,000	4,503,000	259,000	0	0	0	0	3,333,000	0	953,000	0	4,286,000	0	0	0	0	0	476,000	476,000	0	4,762,000	(0)			
② 臨時雇人給	377,000	0	377,000	0	0	0	0	264,000	0	75,000	0	339,000	0	0	0	0	0	38,000	38,000	0	377,000	(0)			
③ 退職掛金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0)			
④ 法定福利費	940,000	941,000	△1,000	0	0	0	0	657,000	0	188,000	0	845,000	0	0	0	0	0	95,000	95,000	0	940,000	(0)			
⑤ 福利厚生費	7,000	6,000	1,000	0	0	0	0	5,000	0	1,000	0	6,000	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0	7,000	(0)			
⑥ 備品消耗品費	78,000	62,000	16,000	0	0	0	0	54,000	0	16,000	0	70,000	0	0	0	0	0	8,000	8,000	0	78,000	(0)			
⑦ 発送通信費	99,000	88,000	11,000	0	0	0	0	69,000	0	20,000	0	89,000	0	0	0	0	0	10,000	10,000	0	99,000	(0)			
⑧ 水道光熱費	393,000	390,000	3,000	0	0	0	0	275,000	0	79,000	0	354,000	0	0	0	0	0	39,000	39,000	0	393,000	(0)			
⑨ 賃借料	1,304,000	1,303,000	1,000	0	0	0	0	913,000	0	261,000	0	1,174,000	0	0	0	0	0	130,000	130,000	0	1,304,000	(0)			
⑩ 施設維持費	7,000	7,000	0	0	0	0	0	5,000	0	1,000	0	6,000	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0	7,000	(0)			
⑪ 会議費	146,000	108,000	38,000	0	0	0	0	102,000	0	29,000	0	131,000	0	0	0	0	0	15,000	15,000	0	146,000	(0)			
⑫ 謝金・賞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0)			
⑬ 渉外費	3,000	2,000	1,000	0	0	0	0	2,000	0	1,000	0	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000	(0)			
⑭ 広報宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0)			
⑮ 租税公課	10,000	10,000	0	0	0	0	0	7,000	0	2,000	0	9,000	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0	10,000	(0)			
⑯ 旅費交通費	25,000	58,000	△33,000	0	0	0	0	17,000	0	5,000	0	22,000	0	0	0	0	0	3,000	3,000	0	25,000	(0)			
⑰ 手数料	23,000	21,000	2,000	0	0	0	0	16,000	0	5,000	0	21,000	0	0	0	0	0	2,000	2,000	0	23,000	(0)			
⑱ 事務OA化費	119,000	128,000	△9,000	0	0	0	0	83,000	0	24,000	0	107,000	0	0	0	0	0	12,000	12,000	0	119,000	(0)			
⑲ 事務委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0)			
⑳ 雑費	8,000	8,000	0	0	0	0	0	5,000	0	2,000	0	7,000	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0	8,000	(0)			
㉑ 雑損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0)			
2. 管理費	(8,279,000)	(7,616,000)	(663,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(8,279,000)	(0)		
(1) 給料手当	4,760,000	4,504,000	256,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,760,000	(0)		
(2) 臨時雇人給	376,000	0	376,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	376,000	(0)		
(3) 退職掛金	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	(0)		
(4) 法定福利費	939,000	938,000	1,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	939,000	(0)		
(5) 福利厚生費	6,000	6,000	0	-																					

【報告 3】 令和 7 年度 土木学会選奨土木遺産の認定について（北海道支部）

土木遺産の顕彰を通じて、歴史的土木建造物の保存に資することを目的として平成 12 年 1 月に制定された「土木学会選奨土木遺産委員会の構成および運営に関する内規」に基づき、平成 14 年度に制定された土木学会北海道支部選奨土木遺産委員会規程により、令和 7 年度支部委員会委員として 14 氏が支部長の委嘱を受けた。令和 7 年 7 月 1 日原口 征人氏を委員長とする支部選考委員会が開催され、道内の土木学会選奨土木遺産候補について慎重な審議がなされた。その後、各施設管理者等との調整を経て、道内の土木遺産の中から下記 2 件を土木学会選奨土木遺産候補として本部選考委員会に推薦し令和 7 年 8 月 8 日開催の同選考委員会において選考され令和 7 年 9 月 19 日開催の理事会にて令和 7 年度土木学会選奨土木遺産として認定となった。その後、各管理者へ認定書の授与が行われた。

選奨土木遺産 認定書授与	「木コンクリート橋・木直川橋」（札幌市） 「納沙布岬灯台」（根室市）
-----------------	---------------------------------------

土木学会北海道支部選奨土木遺産委員会

委員会委員長	北海道開発技術センター首席研究員	原口 征人
委員会委員	寒地土木研究所地域景観チーム主任研究員 北海道教育大学教育学部札幌校准教授 北海道電力(株)土木部部长兼土木企画グループリーダー 北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部副部長兼工事課長 株式会社エーティック設計部技師長 函館工業高等専門学校社会基盤工学科准教授 北海道開発局建設部河川工事課長 北海道建設部建設政策局建設政策課課長補佐 株式会社ドーコン交通事業本部構造部担当技師長 株式会社ドーコン交通事業本部構造部次長 夕張市石炭博物館 館長 北海道大学大学院工学研究院教授 北海道大学大学院工学研究院 助教	榎本 碧 今 尚之 白川部秀基 海原 卓也 井形 淳 佐々木恵一 武井 正明 徳田 慎治 五十嵐義行 片桐 章憲 石川 成昭 宮森 保紀 峪 龍一
顧問	北海道大学名誉教授 進藤技術士事務所 三重大学社会連携特任教授	佐藤 馨一 進藤 義郎 桜井 宏
調査小委員会	株式会社エーティック 専務執行役員 株式会社西村組 執行役員専務	岡田 正之 柏葉 導徳 葛西 章

【報告 4】 令和 7 年度 土木学会北海道支部功労賞の選考について

平成 10 年度に制定された土木学会北海道支部功労賞授与規定により、令和 7 年度選考委員会委員として 5 氏が支部長の委嘱を受け、令和 8 年 3 月 4 日 渡邊 政義氏を委員長とする選考委員会を书面審議で開催し審査の結果、次の四氏を選考した。

受賞者	主なる略歴	主なる土木学会歴
森田 康志 氏	北海道開発局事業振興部部長	名誉会員、理事、支部商議員
長利 秀則 氏	札幌市水道事業管理者	名誉会員、支部長、支部商議員
田村 亨 氏	室蘭工業大学名誉教授	名誉会員、理事、支部商議員
森 隆広 氏	株式会社ドーコン常務執行役員	支部商議員

土木学会北海道支部功労賞選考委員会

選考委員会委員長	株式会社開発工営社代表取締役社長	渡邊 政義
選考委員会委員	北海道大学大学院公共政策学連携研究部教授 北海道開発局建設部河川管理課長 北海道建設部技監 札幌市建設局土木部長	吉井 稔雄 大東 淳一 塩田 雅史 木村 顕一郎

【報告 5】 令和 7 年度 土木学会北海道支部奨励賞の選考について

昭和 36 年度に制定された土木学会北海道支部奨励賞授与規定により、令和 7 年度選考委員会委員として 5 氏が支部長の委嘱を受け、令和 8 年 2 月 9 日 渡部 要一氏を委員長とする選考委員会を開催し論文報告集第 82 号に掲載された 162 編の中から慎重な審査の結果、次の 3 編を授賞の対象として選考した。

講演番号	論文タイトル	候補者	所属
A-6-04	コンクリートの損傷による鋼板接着補強床版の補強効果低下に関する基礎的研究	佐々木優太 (共著者) 角間恒 西村敦史	寒地土木研究所 寒地土木研究所 寒地土木研究所
B-5-02	流木検出を目的とした点群深層学習モデルの開発と実環境への適用性評価	劉善鵬 (共著者) 磯部公一 岩崎理樹	北海道大学 北海道大学 北海道大学
E-3-04	吐出速度が異なる 3DP コンクリートの X 線 CT 画像解析による骨材径分布の不均質性評価	吉原伶 (共著者) 橋本勝文 楼迪	北海道大学 北海道大学 北海道大学

土木学会北海道支部奨励賞選考委員会

選考委員会委員長	北海道大学大学院工学研究院教授	渡部 要一
選考委員会委員	室蘭工業大学大学院工学研究科教授	木幡 行宏
	室蘭工業大学大学院工学研究科教授	有村 幹治
	北見工業大学社会環境系教授	井上 真澄
	土木研究所寒地土木研究所研究調整監	西 弘明

【報告 5-1】

(学術上)

論文名	<p>コンクリートの損傷による鋼板接着補強床版の補強効果低下に関する基礎的研究</p> <p>(論文報告集 82 号 A-6-04)</p>
受賞者名	<p>佐々木 優太 (共著者：角間恒、西村敦史)</p>
選考理由	<p>昭和 39 年以前の基準に準じて設計された鉄筋コンクリート床版 (以下、床版) では、それ以降の基準により設計された床版と比較して床版厚や鉄筋量が不足している。このため、昭和 50 年頃から平成 10 年頃にかけて、床版下面への鋼板接着による補強が行われてきた。しかしながら、これらの床版 (以下、鋼板接着補強床版) では、供用年数の経過に伴う床版の劣化・損傷が進行し、床版の抜け落ちに至る事例も複数報告されている。また既往研究において、実際に抜け落ちが発生した鋼板接着補強床版の下面側では、鋼板とコンクリートを一体化させているアンカー部にて、寒冷地特有のコンクリートの層状ひび割れや骨材分離による脆弱化も確認されている。</p> <p>これらのことから、鋼板接着補強床版では、アンカー部コンクリートの層状ひび割れによって、期待される補強効果を既に得られていない可能性がある。補強効果の低下は、床版の抜け落ちに繋がるおそれがある。このため、鋼板接着補強床版のアンカー部を含む健全性の評価手法の確立が必要となるが、アンカー部コンクリートの損傷が、補強効果に与える影響については不明な点も多い。</p> <p>そこで筆者らは、鋼板接着補強床版の補強効果低下に関する基礎的研究として、健全な鉄筋コンクリート試験体と層状ひび割れを発生させた鉄筋コンクリート試験体に対してアンカー引抜試験及びはり試験体の耐荷力試験を行い、アンカー部コンクリートの層状ひび割れが補強効果に与える影響を調査している。</p> <p>その結果、アンカー部コンクリートの層状ひび割れによりアンカーのすべり耐力、引張耐力が低下し、その低下率は最大で 8 割程度に及ぶことを明らかにしている。また、耐荷力試験においては、健全な試験体と比較し、75 kN 程度の载荷であれば、コンクリートアンカー部に層状ひび割れが進展していても、鋼板接着による補強効果の低下は見られないことを明らかにしている。一方、試験体が破壊に至るまで荷重を漸増させたところ、アンカー部コンクリートに層状ひび割れのある鋼板接着補強はりでは、健全な鋼板接着補強はりと比較して、耐荷力が約 2 割程度低下することについても明らかにしている。</p> <p>本論文はこれまで不明確であった、寒冷地特有のアンカー部コンクリートにおける層状ひび割れによる鋼板接着補強床版の補強効果への影響について、アンカー引抜試験・耐荷力試験により、層状ひび割れによる影響を定量的に明らかにしている。これは、積雪寒冷地における鋼板接着補強床版の健全性評価手法の確立に関わる、重要な基礎的研究成果であり、今後の橋梁床版の維持管理に資する有用な知見を与えるものであることから、土木学会北海道支部奨励賞に値するものと認められる。</p> <p>よって、標記の論文を土木学会北海道支部奨励賞として選考するものである。</p>

【報告 5-2】

(学術上)

論文名	流木検出を目的とした点群深層学習モデルの開発と実環境への適用性評価 (論文報告集第 82 号 B-5-02)
受賞者名	劉 善鵬 (共著者: 磯部 公一、岩崎 理樹)
選考理由	<p>近年、豪雨災害の頻発に伴い、土砂災害に起因する流木の河川への流出や、増水に伴う河畔林の流木化により、河道内を流下する流木が橋梁等に捕捉されて河道閉塞を引き起こすなど、氾濫リスクを高める要因として注目されている。このため、流木の堆積位置・分布・堆積量を高精度に把握する技術の確立が求められている。従来の赤・緑・青 (RGB) の色情報を有する画像に基づく手法では、流木が河床材料や周辺の地形・植生と色彩的に類似する 경우가多く、識別が困難であった。そこで、RGB 情報に加えて三次元空間情報を有する点群データの活用により、高精度な流木識別が期待されている。しかし、河川点群データは大規模であるため計算時間やメモリ消費が増大しやすく、さらに流木は形状が複雑で、周辺の地形や植生と形状的にも類似することから、識別精度が不安定となる課題がある。このため、大規模点群に対して高精度かつ計算効率よく流木を抽出できる手法の開発が重要である。</p> <p>本論文では、上記課題に対し、大規模な河川点群データを短時間かつ低メモリ消費で処理するため、RandLA-Net を基盤とし、全体形状を考慮する Global Context Learning を効率的に組み込んだ RandGCL を提案している。本手法は、局所的な幾何特徴に加えて大域的な形状情報を統合することで、流木と周辺の地形・植生・河床材料との違いをより適切に捉えることを可能としている。さらに、室内水路実験および実河川データの双方に適用し、その妥当性と有効性を検証している。</p> <p>その結果、室内水路実験においては既存手法を上回る識別性能を示し、流木を高精度に抽出できることを確認している。さらに、実河川点群に対しても一定の有効性を示し、複雑な背景条件下においても流木の分布や形状を概ね把握できることが示された。これにより、本手法が室内実験にとどまらず、実河川における流木調査にも適用可能であることが示された。</p> <p>以上より、本論文は、従来の RGB 画像に基づく手法では判別が困難であった堆積流木の抽出に対し、三次元点群データを用いた高精度かつ計算効率に優れた手法を提示したものである。大規模データ処理に伴う計算負荷および、流木と周辺の地形・植生・河床材料との類似性に起因する識別の不安定性に対し、本研究は計算効率の向上と大域情報の導入により、抽出精度の改善を実現している。河川における流木分布把握に有用な知見を提供するとともに、流木災害リスク評価や河川防災分野への応用が期待される。以上の点から、本論文は土木学会北海道支部奨励賞に値するものと認められる。</p> <p>よって、標記の論文を土木学会北海道支部奨励賞として選考するものである。</p>

【報告 5-3】

(学術上)

論文名	吐出速度が異なる 3DP コンクリートの X 線 CT 画像解析による骨材径分布の不均質性評価 (論文報告集 82 号 E-3-04)
受賞者名	吉原 伶 (共著者: 橋本 勝文、楼 迪)
選考理由	<p>コンクリートは、骨材が構成材料として用いられる複合材料であることに起因し、力学特性にはばらつきと非線形性が生じる。また、コンクリートの強度や静弾性係数は多くの場合、構成材料である骨材やセメントペーストより減少する。これは、骨材とセメントペーストの界面において幾何条件によりセメント粒子の体積率が減少し、高空隙率の界面遷移帯が脆弱に形成され、破壊の起点となるためである。したがって、コンクリートの破壊性状を理解し、力学特性を改善しようとするために、界面遷移帯というメソスケール領域の材料不均質性について研究が進められてきた。</p> <p>他方、3DP コンクリート (3DPC) 技術が発展途上にあり、機械化による建設産業の生産性向上、および型枠が不要であることによる自由形状の実現への寄与が期待されている。紐状の材料であるフィラメントを吐出し積層する造形プロセスにより、3DPC 内部には積層構造が形成される。したがって、規則性をもった材料不均質性が生じることで、3DPC の力学特性には異方性やばらつきが生じる。また、フィラメント形状やプリントパスといった積層条件が変化するとき、材料不均質性は変化し、3DPC の力学特性に影響を及ぼす。</p> <p>以上より、セメント系材料である 3DPC の力学特性および破壊性状を理解し、性能を向上させようとするとき、不均質性の形成メカニズムおよび 3DPC の物性に及ぼす影響を解明することが重要である。既往の研究では、材料が圧力を受けながら押し出される過程で、骨材体積率が小さい潤滑層が形成される可能性が指摘されてきた。潤滑層は、管壁近傍に管路内部の不均質な流速分布および管壁との境界条件により形成される。フィラメントの吐出および積層後においても、フィラメント表面近傍に相当する積層界面近傍において、骨材体積率が小さくなると予測されている。</p> <p>本論文は、X 線 CT 法により得られる連続断面画像中の各骨材の分離抽出を行う画像解析手法を構築した。その結果、潤滑層の形成によって 3DP コンクリートの積層界面において骨材体積率が低減されることが可視化された。また、実験変数として、潤滑層の形成および潤滑層厚さに影響すると考えられる、材料吐出速度を設定している。材料吐出速度が遅い場合には潤滑層の幅が低減されると示唆している。さらに、フィラメント断面内部で骨材径分布に空間的不均質性が生じ、材料吐出速度によって変化することを明らかとしている。特に、吐出直前にノズル断面が収縮することで、断面中心において粗大な骨材が減少する可能性を示唆している。</p> <p>3DP コンクリート技術の普及および高度化のためには、材料配合、プリンティングシステムの内部機構、積層条件といったパラメータの最適化が求められる。本論文の成果は、各種パラメータの最適化において考慮が必要な材料不均質性について、形成メカニズムおよび 3DPC の物性に及ぼす影響の解明に向けて発展が期待されるため、土木学会北海道支部奨励賞に値するものと認められる。</p> <p>よって、標記の論文を土木学会北海道支部奨励賞として選考するものである。</p>

【報告 6】令和 7 年度 土木学会北海道支部優秀学生講演賞の選考について

平成 21 年度に制定された土木学会北海道支部優秀学生講演賞授与規定により、令和 7 年度選考委員会委員として 5 氏が支部長の委嘱を受け、令和 8 年 2 月 9 日 渡部 要一氏を委員長とする選考委員会を開催し論文報告集第 82 号に掲載された学生投稿数 119 編の中から慎重な審査の結果、次の 18 編を授賞の対象として選考した。

講演番号	論文タイトル	受賞者	所属
A-2-03	ひし形金網の有無による従来型落石防護柵の捕捉性能に関する実験的検討	高井一樹 (共著者) 小室雅人 瓦井智貴 中村拓郎 氏家和広 岸 徳光	室蘭工業大学 室蘭工業大学 室蘭工業大学 寒地土木研究所 室蘭工業大学 室蘭工業大学
A-5-04	変分オートエンコーダを尤度評価に用いた免震橋梁のベイズモデル更新	松浦奈央 (共著者) 北原優	北海道大学 北海道大学
A-6-02	RC 床版の土砂化発生時走行回数に及ぼす断面諸元の影響に関する実験的研究	チュム イヴリ (共著者) 角間 恒 佐倉 亮 松本 高志	北海道大学 寒地土木研究所 北海道大学 北海道大学
A-7-02	2 層平板における SH ガイド波の数値シミュレーションのための基本解近似解法の開発	菅江隆亨 (共著者) 古川陽	北海道大学 北海道大学
B-1-05	気圧傾向方程式による過去気候爆弾低気圧の発達メカニズム解析法	太田浩輔 (共著者) 猿渡亜由未	北海道大学 北海道大学
B-4-02	風波発達初期における 3 次元流れ構造の時空間変遷	中村颯 (共著者) 渡部靖憲	北海道大学 北海道大学
B-5-03	旧河道に着目した氾濫原における浸水脆弱性の評価	松本紘実 (共著者) 古岡應次郎 伊藤毅彦 石塚宗司 山田朋人	北海道大学 北海道大学 北海道大学 北海道大学 北海道大学
B-6-05	久著呂川流域の降水時における面源負荷発生率と正規化植生指標分布	村瀬歩美 (共著者) 駒井克昭	北見工業大学 北見工業大学

講演番号	論文タイトル	受賞者	所属
B-7-05	北海道十勝地方における豪雪の発生要因の分析	金城敦也 (共著者) 岡地寛季 宮本真希 山田朋人	北海道大学 北海道大学 北海道大学 北海道大学
C-05	合成開口レーダ (SAR) を用いた長流川流域にある地すべり斜面の動態観測	鈴木健心 (共著者) 浦野孔希 Qoriatu Zahro 川村志麻 泉佑太	室蘭工業大学 室蘭工業大学 室蘭工業大学 室蘭工業大学 室蘭工業大学
D-2-01	Shapley 値を近似する SHAP に基づくリンク価値の定量化に関する一考察	田嶋 亮 (共著者) 八木雅大 高橋 翔 吉井稔雄 杉浦聡志	北海道大学 北海道大学 北海道大学 北海道大学 高知工科大学
D-3-02	U-Net による微細ひび割れ評価に基づくポットホール発生予測	高嶋信吾 (共著者) 富所来羽 浅田拓海	室蘭工業大学 室蘭工業大学 室蘭工業大学
D-4-06	ハザード地点での瞳孔径の変動に関する一考察	北橋 優起 (共著者) 福井千菜美 高橋 翔 吉井稔雄	北海道大学 北海道大学 北海道大学 北海道大学
D-5-04	スマホアプリを用いた情報提供による健康維持活動の促進に関する研究	野田 悠太 (共著者) 鈴木 雄 岸 邦宏 高野 伸栄	北海道大学 北海道大学 北海道大学 北海道大学
E-1-06	低温環境下における亜硝酸カルシウム添加が高炉スラグ微粉末混和セメントの Friedel's 塩生成および塩害抵抗性に及ぼす影響	伊藤千隼 (共著者) 崔 希燮 井上真澄	北見工業大学 北見工業大学 北見工業大学
E-2-04	積層ピッチおよび吐出量が 3DP モルタル内部の空隙構造および耐凍害性に及ぼす影響	山田海矢 (共著者) 中瀬皓太 橋本勝文 杉山隆文	北海道大学 北海道大学 北海道大学 北海道大学
E-4-05	アクションカメラと車両動揺解析による長周期うねり路面評価手法	島村翔太 (共著者)	室蘭工業大学

講演番号	論文タイトル	受賞者	所属
		杉森聖 浅田拓海	室蘭工業大学 室蘭工業大学
F-1-04	プロジェクターを用いた鋼橋の点群モデル構築と撮影手法の検討	田邊晴真 (共著者) 小室翔 須藤颯士 宮森保紀 佐藤誠 小原萌絵香	北海道大学 北海道大学 北海道大学 北海道大学 株式会社ドーコン 株式会社ドーコン

土木学会北海道支部優秀学生講演賞選考委員会

選考委員会委員長	北海道大学大学院工学研究院教授	渡部 要一
選考委員会委員	室蘭工業大学大学院工学研究科教授 室蘭工業大学大学院工学研究科教授 北見工業大学社会環境系教授 土木研究所寒地土木研究所研究調整監	木幡 行宏 有村 幹治 井上 真澄 西 弘明

【報告 7】支部創立 90 周年記念事業実行委員会設立について

「土木学会北海道支部創立 90 周年記念事業実行委員会」の設立趣意書

土木学会北海道支部は、令和 9 年 10 月に創立 90 周年を迎える。

そこで、記念行事や記念事業を企画・提案するとともに、行事計画や実行計画を審議、承認することを目的として、令和 8 年度中に北海道支部創立 90 周年記念事業実行委員会を設立する。

【記念行事】

1. 記念式典・記念講演

日時・場所 詳細未定

2. 記念祝賀会

記念式典・記念講演に引き続き実施：日時・場所 詳細未定

【記念事業】

未 定

土木学会北海道支部歴代支部長・副支部長・幹事長名簿

年度	支部長	副支部長	幹事長
昭和12	吉町 太郎 一		鷹部 屋福 平
13	吉町 太郎 一		鷹部 屋福 平
14	神保 金衛		大坪 喜久 太郎
15	神保 金衛		大坪 喜久 太郎
16	小野 諒兄		大坪 喜久 太郎
17	斎藤 静脩		小川 讓 二
18	井口 鹿象		小川 讓 二
19	岩崎 雄治		小川 讓 二
20	佐伯 利吉		板倉 忠三
21	宮崎 正夫		倉島 一夫
22	樋浦 大三		谷口 勝
23	大坪 喜久 太郎		加納 俣 二
24	阿部 謙夫		岩本 常次
25	池田 一男		横道 英雄
26	江藤 智		五味 信
27	永田 年		岩本 常次
28	真井 耕象		北村 市太郎
29	田中 弥敏		三丁目 喜一郎
30	瀬田 一雄		小川 勝
31	佐藤 豪		河原 清一郎
32	小川 讓 二		伊福部 宗夫
33	榎本 万里		永井 寛
34	今 俊三		尾崎 晃
35	岩本 常次		大橋 康次
36	三島 勇		七田 茂
37	猪瀬 寧雄		穴釜 正吉
38	上戸 斌司		林 正道
39	酒井 忠明		北郷 繁
40	中村 稔		本間 四郎
41	遊佐 志治 磨		林 正道
42	黒地 政美		伊藤 健二
43	大橋 康次		前口 正蔵
44	板倉 忠三		山岡 勲
45	吉川 宥直		宮原 和雄
46	横道 英雄		岸 力
47	本間 四郎		水沢 和久
48	市瀬 勲		角田 和夫
49	小川 博三		菅原 照雄
50	城塚 孝雄		栗林 隆
51	岡田 光夫		岡本 成之
52	尾崎 晃		渡辺 昇
53	石崎 嘉明		黒田 充
54	小野 中		村田 孝雄
55	佐藤 幸男		高橋 毅
56	北郷 繁		藤田 嘉夫
57	山岡 勲		加来 照俊
58	山田 照一		小森 博
59	岡本 成之		野島 廣紀
60	荒川 利輝		猪俣 通

土木学会北海道支部歴代支部長・副支部長・幹事長名簿

年度	支部長	副支部長	幹事長
61	大 屋 満 雄		伊 藤 藏 吉
62	土 佐 林 宏		久 保 宏
63	藤 田 嘉 夫		角 田 與 史 雄
平成元	梶 山 義 夫		小 山 田 博
2	高 瀬 徹		福 井 敏 行
3	野 島 廣 紀		瓜 田 一 郎
4	小 林 治 郎		金 井 拓 一 郎
5	細 川 秀 人 (鵜 束 淑 朗)		尾 形 浩
6	小 林 豊 明 (柳 川 捷 夫)		星 清 (森 康 夫)
7	板 倉 忠 興		三 田 地 利 之
8	谷 藤 和 三		高 橋 耕 平
9	新 山 惇 (北 條 紘 次)	近 藤 俣 郎 九 里 忠 正	中 村 興 一
10	近 藤 俣 郎	坂 本 眞 一 許 本 士 眞 達	齐 藤 和 夫
11	坂 本 眞 一	瓜 田 藤 一 郎 齐 藤 和 夫	一 條 昌 幸
12	瓜 田 一 郎	天 谷 直 純 齐 藤 和 夫	中 野 淑 文
13	逢 坂 禎	平 野 道 夫 (熊 谷 勝 弘) 佐 藤 馨 一	村 上 清 志
14	平 野 道 夫	佐 藤 浩 一 金 澤 義 輝	川 村 和 幸 (鈴 木 英 一)
15	佐 藤 浩 一	進 藤 義 郎 中 野 淑 文	林 川 俊 郎
16	進 藤 義 郎	佐 伯 淑 昇 中 野 淑 文	岡 田 正 之
17	中 野 淑 文	藤 間 聡 小 野 沢 聡 潔	長 利 秀 則
18	藤 間 聡	坂 本 容 (高 玉 佳 育) 宮 木 康 二	田 村 亨
19	坂 本 容	武 田 準 一 郎 (宮 木 康 二) 林 川 俊 郎	古 谷 惠 一
20	武 田 準 一 郎	林 川 俊 郎 工 藤 公 健	七 澤 馨
21	林 川 俊 郎	関 克 己 (鈴 木 英 一) 一 条 昌 幸	杉 山 隆 文
22	高 松 泰 (関 克 己)	一 条 昌 幸 長 利 秀 則	福 本 淳
23	一 條 昌 幸	長 利 秀 則 岸 德 光	新 宮 康 廣
24	長 利 秀 則	岸 野 德 浩 清 野 浩 一	高 松 康 廣

土木学会北海道支部歴代支部長・副支部長・幹事長名簿

年度	支部長	副支部長	幹事長
25	木 幡 行 宏	岡 田 恭 一 太 田 祐 司	有 村 幹 治
26	太 田 祐 司	岡 田 恭 一 蟹 江 俊 仁	羽 二 生 望
27	小 林 克 俊 (岡 田 恭 一)	清 水 康 行 古 谷 惠 一	北 谷 啓 幸 (南 部 泰 藏)
28	清 水 康 行	藪 正 樹 (古 谷 惠 一) 今 日 出 人 (本 田 幸 一)	山 田 朋 人
29	藪 正 樹	和 泉 晶 裕 (今 日 出 人) 木 村 克 俊	松 浦 正 典
30	水 島 徹 治 (和 泉 晶 裕)	木 村 克 俊 島 村 昭 志	山 越 明 博
令和元	木 村 克 俊	島 村 昭 志 小 林 安 樹	川 村 志 麻
2	島 村 昭 志	小 早 野 安 樹 亮	川 村 力
3	土 井 勝 雄	早 関 俊 一 野 亮	茂 木 秀 則
4	早 野 亮	関 川 達 也 石 川 達 也	熊 谷 清 貴
5	鷺 尾 亨 (関 俊 一)	杉 山 隆 文 松 村 瑞 哉	樺 澤 卓 美 (道 脇 正 則)
6	杉 山 隆 文	松 坂 瑞 武 坂 場 武 彦	宮 森 保 紀
7	松 村 瑞 哉	遠 藤 達 哉 (坂 場 武 彦) 小 室 雅 人	白 川 部 秀 基 (小 山 俊)

令和7年度土木学会北海道支部役員名簿

*は新選出者
()内は交代の前任者

支部長・副支部長 任期 (R7総会～R8総会)

支部長	*	松村 瑞哉	北海道電力(株) 常務執行役員
副支部長		遠藤 達哉	国土交通省北海道開発局長
〃	(坂場 武彦	国土交通省北海道開発局長)
〃	*	小室 雅人	室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域 教授

商議員 任期 (R6総会～R8総会)

	*	高木 真	清水建設(株) 北海道支店副支店長
	(小田 洋明	清水建設(株) 北海道支店副支店長)
	*	朝賀晃二郎	飛鳥建設(株) 札幌支店支店長
	(山岸 保	飛鳥建設(株) 札幌支店支店長)
		湯浅 英司	北海道電力(株) 水力部部长(カイゼン担当) 兼務土木グループリーダー
	(白川部秀基	北海道電力(株) 水力部土木グループリーダー)
◎		海原 卓也	北海道旅客鉄道(株) 鉄道事業本部工務部副部長(兼) 工事課長
		西本 聡	(株) ドーコン交通事業本部技術顧問
		徳長 政光	こぶし建設(株) 代表取締役副社長
		渡部 靖憲	北海道大学大学院工学研究院 教授
		渡部 要一	北海道大学大学院工学研究院 教授
		有村 幹治	室蘭工業大学大学院工学研究科 教授
		井上 真澄	北見工業大学地域未来デザイン工学科 教授
	*	武井 正明	国土交通省北海道開発局建設部河川工事課長
	(巖倉 啓子	国土交通省北海道開発局建設部河川工事課長)
◎		須志田 健	札幌市まちづくり政策局政策企画部政策推進担当部長
	*	本堂 亮	(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構北海道新幹線建設局 計画部長
	(内田 雅洋	(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構北海道新幹線建設局 計画部長)
		渡邊 政義	(株) 開発工営社専務取締役
◎	*	塩田 雅史	北海道建設部技監
	(鷲尾 亨	北海道建設部技監)

商議員 任期 (R7総会～R9総会)

		岩橋 雅幸	鹿島建設(株) 北海道支店土木部土木部長
	*	藤井 健二	大成建設(株) 札幌支店営業部部長
		木村 泰	東日本高速道路(株) 北海道支社技術部部長
		飯塚 一人	北海道電力(株) 土木部電源開発グループ・グループリーダー
◎		寿楽 和也	(株) ドーコン事業推進本部 常務執行役員
	*	山田 朋人	北海道大学大学院工学研究院 教授
☆◎	*	吉井 稔雄	北海道大学大学院工学研究院 教授
	*	中津川 誠	室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域 教授
		渡辺 力	函館工業高等専門学校社会基盤工学科 教授
		宮藤 秀之	国土交通省北海道開発局開発監理部次長(計画)
	*	本田 肇	国土交通省北海道開発局建設部道路建設課長
	(中島 州一	国土交通省北海道開発局建設部道路建設課長)
		本間 広行	北海道建設部土木局道路課長
	*	椋平 剛史	北海道建設部まちづくり局都市環境課長
		安中新太郎	土木研究所寒地土木研究所寒地基礎技術研究グループ長
	*	小林 秀晃	札幌市下水道河川局長
		早野 亮	(株) ドーコン取締役専務執行役員

○印は理事を兼ねる。

☆印は役員候補者選考委員会基本方針等策定部会部会員を兼ねる。

◎印は役員候補者選考委員会委員を兼ねる。

監査役 任期 (R6総会～R8総会)

田口 伸吾 (株) 大林組札幌支店営業部担当部長

監査役 任期 (R7総会～R9総会)

* 小松 勝久 国土交通省北海道開発局港湾空港部港湾建設課課長補佐(技術)

幹事長・副幹事長 任期（R7総会～R8総会）

幹事長	* 白川部秀基	北海道電力（株）土木部部长（カイゼン担当）土木企画グループリーダー兼務
〃	（ 小山 俊	北海道電力（株）土木部部长兼土木企画グループリーダー）
副幹事長	* 米元 光明	国土交通省北海道開発局事業振興部技術管理課長

幹事 任期（R6総会～R8総会）

	越川 雅行	大成ロテック（株）北海道支社技術室技術室長
	坂田 史典	東日本高速道路（株）北海道支社技術部技術企画課長代理
	砂田 勇佑	北海道電力（株）土木部耐震設計グループ
	平野 悠輔	北海道旅客鉄道(株)工務部工事課構造エンジニアリングG主席
	猿渡亜由未	北海道大学大学院工学研究院 教授
	押木 守	北海道大学大学院工学研究院 准教授
	瓦井 智貴	室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域 助教
▲ *	岩崎 慎介	室蘭工業大学大学院もの創造系領域 准教授
▲ (浅田 拓海	室蘭工業大学大学院もの創造系領域 准教授)
	松田 圭大	北海道科学大学工学部都市環境学科 准教授
	今津 雄吾	清水建設（株）北海道支店土木技術部主査
	渡辺 暁央	苫小牧工業高等専門学校創造工学科 准教授
	金 俊之	函館工業高等専門学校 准教授
	佐伯 祐二	国土交通省北海道開発局建設部河川計画課企画係長
	鷺見 覚	北海道建設部まちづくり局都市環境課下水道計画係長
	横山 洋	寒地土木研究所寒地水圏研究グループ水環境保全チーム上席研究員
	奥村 航太	寒地土木研究所寒地道路研究グループ寒地交通チーム研究員
▲ *	梅津 聡	北海道建設部建設政策局維持管理防災課長

幹事 任期（R7総会～R9総会）

	向井 昭弘	鹿島建設（株）北海道支店土木部工事管理グループ長
	藤井 健二	大成建設（株）札幌支店営業部部长
	石垣 順	五洋建設（株）札幌支店土木営業部部长
*	谷口 謹之	（株）ドーコン水工事業本部河川環境部技師長
	鈴木健太郎	（株）構研エンジニアリング 防災施設部 次長
*	峪 龍一	北海道大学大学院工学研究院 助教
*	磯部 公一	北海道大学大学院工学研究院 准教授
*	富山 和也	北見工業大学社会環境系 教授
	榎本 碧	国立研究開発法人寒地土木研究所地域景観チーム研究員
	高橋 良輔	北海学園大学工学部社会環境工学科 教授
*	紺野 喬義	国土交通省北海道開発局建設部道路建設課道路技術係長
*	大久保顕史	北海道建設部建設政策局維持管理防災課施設防災係長
*	宮木 康裕	北海道建設部土木局道路課主査
	佐藤 駿一	札幌市下水道河川局 事業推進部下水道計画課計画係
*	野々山純寛	札幌市建設局土木部技術管理・建設産業担当課技術管理担当係長
	飯田百合亜	岩田地崎建設株式会社技術部ICT推進課主任
▲	中山 直智	日本工営株式会社札幌支店技術第一部チーフスペシャリスト
*	塩見 武	（株）大林組札幌支店営業第二部
▲ *	石井 孝典	（株）ドーコン防災保全部副技師長
▲ *	八柳 慎一	札幌市水道局給水部計画課危機対策担当係長
▲	吉田 隆亮	（一社）北海道開発技術センター地域政策研究所交通政策部上席研究員
▲ *	松崎 純	（株）ドーコン交通事業本部交通部主任技師

幹事 任期（R7総会～R8総会）

△ * 宮森 保紀 北海道大学大学院工学研究院 教授

▲印は北海道支部活性化WG担当幹事

△印は北海道支部活性化WG担当幹事（前任幹事長枠～任期1年）

土木学会北海道支部規程

昭和13年4月23日	制 定
昭和39年4月30日	一部改正
昭和47年4月28日	”
昭和57年5月21日	”
昭和62年5月26日	”
平成9年5月27日	”
平成11年4月30日	”
平成23年3月18日	”
平成23年6月17日	”
平成24年5月11日	”
平成27年5月15日	”
平成29年5月12日	”

(総則)

第1条 公益社団法人土木学会（以下「学会」という。）細則（以下「細則」という。）第1条第2項第1号の規定により設ける北海道支部（以下「支部」という。）の運営に関しては、細則第4条の規定により、学会定款（以下「定款」という。）及び細則に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(事業)

第2条 支部は、細則第2条第1号に規定する範囲において、定款第4条に規定する学会の事業のうち次の事業を分掌する。

- (1) 土木工学に関する調査、研究
- (2) 土木工学の発展に資する国際活動
- (3) 土木工学に関する建議並びに諮問に対する答申
- (4) 土木工学に関する図書、印刷物の刊行
- (5) 土木工学に関する研究発表会、講演会、講習会等の開催及び見学視察等の実施
- (6) 土木工学に関する奨励、援助
- (7) 土木工学、土木事業又は定款第3条に定める学会の目的遂行に関して著しい貢献をしたものの表彰
- (8) 土木工学教育及び土木技術者教育への支援
- (9) 土木に関する啓発及び広報活動
- (10) 土木関係資料の収集・保管・公開
- (11) その他学会の目的を達成するために必要なこと

(支部役員)

第3条 支部に、次の支部役員を置く。

- (1) 支部長 1名
- (2) 副支部長 2名
- (3) 商議員 35名以内
- (4) 監査役 2名
- (5) 幹事長 1名

- (6) 副幹事長 1名
- (7) 幹事 45名以内

(支部役員を選任)

第4条 支部長については、細則第3条第2項の規定に基づき、細則第13条の規定により支部に所属する会員（以下「支部会員」という。）のうち個人会員（以下「支部個人会員」という。）から商議員会が候補者を選出し、支部総会の決議を得て理事会に諮るものとする。

- 2 副支部長は、支部個人会員から支部長が候補者を選出し、支部総会の決議を得て委嘱する。
- 3 商議員及び監査役は、商議員会が候補者を選出し、支部総会の決議を得て支部長が委嘱する。
- 4 幹事長については、細則第3条第3項の規定に基づき、支部個人会員から支部長が選任し、委嘱する。
- 5 副幹事長及び幹事は、支部長が選任し、委嘱する。
- 6 支部個人会員が理事又は役員候補者選考委員となった場合、着任日から商議員となるものとする。

(支部役員の任期)

第5条 支部役員の任期は、原則として次のとおりとする。ただし、再任を妨げない。

- (1) 支部長 1年
- (2) 副支部長 1年
- (3) 商議員 2年 原則として毎年半数交代
- (4) 監査役 2年 原則として毎年半数交代
- (5) 幹事長 1年
- (6) 副幹事長 1年
- (7) 幹事 2年 原則として毎年半数交代
- 2 支部役員の任期は、支部総会開催の翌日からとする。ただし、任期満了後でも後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。
- 3 支部長が欠けたときは、補欠を選任するものとする。この場合、その選任については、第4条第1項の規定を準用するものとする。
- 4 支部長以外の支部役員が欠けたときは、原則として所属機関から補欠の推薦を受けるものとする。

(支部役員の報酬)

第6条 支部役員は無給とする。

(支部役員の職務)

第7条 支部役員は、次の職務を行う。

- (1) 支部長は、支部を代表し、支部会務を総括する。
- (2) 副支部長は、支部長を補佐し、支部長に事故があるときはその職務を代行する。
- (3) 商議員は、商議員会を構成し、支部会務について審議する。
- (4) 監査役は、支部の会計を監査し、その結果を商議員会及び支部総会に報告する。
- (5) 幹事長は、支部長及び副支部長を補佐し、支部会務を処理する。
- (6) 副幹事長は、幹事長を補佐し、必要に応じて幹事長の職務を代行する。
- (7) 幹事は、幹事長及び副幹事長とともに支部幹事会を構成し、幹事長及び副幹事長を補佐して支部会務を執行する。

(支部総会)

第 8 条 支部長は、毎事業年度終了後定時総会前に支部総会を開催し、また、必要に応じて臨時支部総会を開催する。

- 2 支部総会は、支部会員のうち正会員（以下「支部正会員」という。）すべてをもって構成し、議長は、支部長がこれに当たる。
- 3 支部総会は、次の事項について決議する。
 - (1) 支部の事業報告及び決算報告
 - (2) 支部の規程等の制定及び改正
 - (3) 支部長候補者
 - (4) 副支部長、商議員及び監査役の選任
 - (5) その他、支部運営に関する重要事項
- 4 支部総会は、支部正会員の20分の1以上の出席をもって成立し、出席者の過半数の賛成で決議する。ただし、委任状を提出した者については、出席者とみなす。

（商議員会）

第 9 条 商議員会は、支部長、副支部長及びすべての商議員をもって構成し、議長は支部長がこれに当たる。

- 2 商議員会は、原則として年2回以上開催することとし、支部長が招集する。
- 3 商議員会は、次の事項について決議する。
 - (1) 支部の事業計画及び予算
 - (2) 支部長候補者の選出
 - (3) その他、支部総会の権限に属するものを除く、支部運営に関する基本的事項
- 4 商議員会は、全商議員の過半数の出席をもって成立し、出席者の過半数の賛成で決議する。ただし、委任状を提出した者については、出席者とみなす。

（支部幹事会）

第10条 支部幹事会は、幹事長、副幹事長及びすべての幹事をもって構成し、議長は幹事長がこれに当たる。

- 2 支部幹事会は、原則として年2回以上開催するものとし、幹事長が招集する。
- 3 支部幹事会は、商議員会で決議された事業計画及び予算に基づき、支部会務を執行する。

（支部委員会）

第11条 支部長は、第2条の事業を行うため、必要があるときは、支部委員会を設けることができる。

（職場班）

第12条 支部と支部会員との連携を深め、支部運営を円滑にするため、細則第6条の規定により、支部に職場班を置くことができる。

- 2 職場班を置いた場合、細則第6条第2項の規定により報告するものとする。

（分会）

第13条 地域毎の支部会員の情報伝達を促進し、支部運営の効果を向上させるために、細則第5条の規定により、支部に分会を置くことができる。

- 2 分会は、分会の組織、運営等に関する基本的な事項を定める分会規約等を、支部商議員会の承認を得て制定するものとする。

（支部賛助会員）

第14条 支部の事業を円滑に運営するため、細則第18条第4項の規定により、支部に賛助会費を納入するものを支部賛助会員とすることができる。

- 2 支部賛助会員は、支部主催の各種行事に参加することができる。

(支部会計)

第15条 支部の経費は、交付金、行事参加費、広告費、賛助会費、その他をあてる。

- 2 支部の事業計画及び予算については、毎事業年度の開始の日の前日までに、支部長が作成し、商議員会の承認を得た上、速やかに会長に報告しなければならない。これを変更する場合も、同様とする。
- 3 支部の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、支部長が作成し、監査役の監査を受けた上で、商議員会の承認を得て、定時支部総会において、事業報告についてはその内容を報告し、決算については承認を受けなければならない。
- 4 支部長は、前項の規定により報告し又は承認された事業報告及び決算を速やかに会長に報告しなければならない。

(支部事務局及び職員)

第16条 支部会務を執行するため、細則第7条の規定により支部に事務局を設け、支部事務局長1名を含む有給の職員を置く。

- 2 前項の規定による支部事務局長については、細則第57条の規定により、着任にあたり理事会の承認を得るものとする。

(規程の改正等)

第17条 この規程は、支部総会の承認を経て、細則第4条の規定により理事会の承認を得て改正することができる。

- 2 支部の会計、資金等に係る規程類については、細則第4条第2号の規定により、理事会の承認を得て制定・改正することができる。
- 3 前項に規定するもののほか、この規程の施行に必要な支部の規程類については、各々支部幹事会が定める機関の承認を得て制定することができる。

附 則 この規程は昭和62年5月26日から施行する。

附 則 (平成23年3月18日 理事会議決) この変更規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

附 則 (平成23年6月17日 理事会議決) この変更規程は平成23年年6月17日から施行する。

附 則 (平成24年5月11日 理事会議決) この変更規程は平成24年年5月11日から施行する。

附 則 (平成27年5月15日 理事会議決) この変更規程は平成27年年5月15日から施行する。

附 則 (平成29年5月12日 理事会議決) この変更規程は平成29年年5月12日から施行する。

土木学会北海道支部内規

(昭和51年 6月25日 一部改正)

(昭和57年 3月15日 一部改正)

(昭和61年 4月23日 一部改正)

(昭和62年 5月26日 一部改正)

(平成 8年 7月22日 一部改正)

(平成10年 4月28日 一部改正)

(平成11年 4月30日 一部改正)

(平成21年 4月24日 一部改正)

(平成23年 4月 1日 一部改正)

(平成27年 5月15日 一部改正)

第1条 商議員および幹事の定数はつぎのとおりとする。

商 議 員 35名以内 幹 事 45名以内

第2条 本部役員候補者選考委員会委員は、商議員会が商議員の中から選考する。

第3条 任期中の役員移動後、その補充は原則としてその役員の所属する機関内から支部長が委嘱する。

第4条 規程第11条による運営委員会は、理事・本部役員候補者選考委員会委員・商議員および幹事長によって構成する。

2. 運営委員会の構成人員は、6名ないし7名とし支部長が委嘱する。

3. 運営委員会は、支部事務局の運営に関する重要な問題について支部長の諮問に応える。

第5条 土木工学に関する優秀な論文を発表した者に対して、別に定める奨励賞授与規定および優秀学生講演賞授与規定により奨励賞、優秀学生講演賞を授与することができる。

2. 土木技術の進展に顕著な貢献をなしたと認められた技術(技術、業績、工法、構造物等)に対して、別に定める技術賞授与規定により技術賞を授与することができる。

3. 長年にわたり土木学会北海道支部並びに北海道の土木技術の発展に顕著な貢献をした者に対して、別に定める功労賞授与規定により功労賞を授与することができる。

4. 土木技術や土木構造物を通じて地域や北海道の発展に貢献したと認められる団体等に、別に定める地域活動賞選考委員会規程により地域活動賞を授与することができる。

第6条 事務局職員の給与は、給与規則による。

第7条 支部賛助会員の年額は、1万5千円以上とする。

2. 同会員の社内従業員は、支部主催の各種行事に参加できる。

第8条 支部通常総会の開催期日の決定にあたっては、本部総会期日と重複しないようにするものとする。

第9条 事務局の運営について幹事長は、地盤工学会北海道支部及び北海道土木技術会と年度当初或いは必要の都度協議を行うものとする。

附 則 この変更内規は土木学会北海道支部規程改正の日（平成23年4月1日）から施行する。

附 則 この変更内規は土木学会北海道支部規程改正の日（平成27年5月15日）から施行する。

土木学会北海道支部賛助会制度

(趣 旨)

土木学会北海道支部は、土木工学の進歩と建設事業の発展を図ることを目的とする土木技術者の団体である。

この目的を北海道において実現するため、支部活動の発展を期し、つぎにより支部賛助会制度を設ける。

(会 員)

1. 北海道支部賛助会員とは、支部事業増進の目的に賛同し、第3項に定める会費を納めた個人または団体をいう。
2. 北海道支部賛助会員は、支部における各種の行事に参加でき、支部刊行の技術関係資料を無償で配布される。

(会 費)

3. 北海道支部賛助会員は、年額1万5千円以上の会費を支部に納めるものとする。
4. 北海道支部賛助会員の会費経理は、すべて支部会計で処理する。

土木学会北海道支部賛助会員名簿

令和8年3月31日現在
81団体

あ	葵建設(株) (一社)旭川建設業協会 荒井建設(株) (株)安藤・間 札幌支店	な	(株)中山組
い	(株)イーエス総合研究所 五十嵐建設(株) (株)生駒組 勇建設(株) 伊藤組土建(株) 岩倉建設(株) (株)岩崎 岩田地崎建設(株)	に	西松建設(株) 札幌支店 (株)西村組 日鉄セメント(株) 日特建設(株) 札幌支店 (一財)日本気象協会 北海道支社 日本高圧コンクリート(株) PC事業部 日本工営(株) 札幌支店 日本製鉄(株) 北海道支店 日本製鉄(株) 室蘭製鉄所 日本道路(株) 北海道支店
お	小樽建設協会 (一社)帯広建設業協会	の	(株)農土コンサル
か	鹿島建設(株) 北海道支店	は	パシフィックコンサルタンツ(株) (株)早坂組 ハラダ工業(株)
き	北日本港湾コンサルタント(株) 北見土木技術協会 (株)共成建設 共和コンクリート工業(株) 技術研究所	ひ	ピーエス・コンストラクション(株) 札幌支店 菱中建設(株)
く	草野作工(株) (株)鉤路製作所 (株)熊谷組 北海道支店	ふ	不二建設(株) 藤建設(株) (株)不動テトラ 北海道支店
こ	五洋建設(株) 札幌支店	ほ	北開工営(株) (株)北海道気象技術センター 北海道軌道施設工業(株) (株)北海道近代設計 (一社)北海道建設業協会 北海道建設業信用保証(株) 北海道コンクリート工業(株) 北海道石灰化工(株) 北興工業(株) 堀松建設工業(株)
さ	札建工業(株) 佐藤工業(株) 札幌支店 土木事業部 三協建設(株)	ま	丸駒シビルサービス(株) 丸彦渡辺建設(株)
し	清水建設(株) 北海道支店 土木技術部 白崎建設(株) (株)シン技術コンサル 新太平洋建設(株)	み	水元建設(株) 三井住友建設(株) 北海道支店 宮坂建設工業(株)
た	大成建設(株) 札幌支店 大成ロテック(株) 北海道支社 大北土建工業(株) (株)竹中土木 北海道支店 (株)田中組	む	村井建設(株)
て	鉄建建設(株) 札幌支店 (株)寺沢組	め	明治コンサルタント(株)
と	東急建設(株) 札幌支店 (株)ドーコン ドービー建設工業(株) 戸田建設(株) 札幌支店 (株)富田組	も	(株)盛永組
		や	山本建設(株)

土木学会北海道支部所属法人正会員および特別会員名簿

令和8年3月31日現在

会員種別	団 体 名
1級B	荒井建設(株)
1級B	岩田地崎建設(株)
1級B	(株)ドーコン
1級B	(株)中山組
1級B	北海道電力(株)
1級C	勇建設(株)
1級C	伊藤組土建(株)
1級C	(株)大林組 札幌支店
1級C	鹿島建設(株)北海道支店
1級C	(株)草別組
1級C	こぶし建設(株)
1級C	札建工業(株)
1級C	清水建設(株)北海道支店
1級C	大成建設(株)札幌支店
1級C	(株)田中組
1級C	日鉄セメント(株)
1級D	會澤高圧コンクリート(株)
1級D	朝日建設(株)
1級D	(株)アルファ技研
1級D	(株)アルファ水工コンサルタンツ
1級D	(株)イーエス総合研究所
1級D	(株)イズム・グリーン
1級D	岩倉建設(株)
1級D	(株)開発工営社
1級D	(株)開発調査研究所
1級D	鹿島道路(株)北海道支店
1級D	川元建設(株)
1級D	(一社)寒地港湾空港技術研究センター
1級D	岸本産業(株)
1級D	北日本港湾コンサルタント(株)
1級D	共和コンクリート工業(株)技術研究所
1級D	草野作工(株)
1級D	(株)ケイジー技研
1級D	(株)建設技術研究所 北海道支社
1級D	(株)構研エンジニアリング
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部深川道路事務所
1級D	国土交通省北海道開発局
1級D	国土交通省(北海道)旭川開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)旭川開発建設部旭川河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)旭川開発建設部旭川道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)旭川開発建設部士別道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)網走開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)網走開発建設部網走道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)網走開発建設部遠軽開発事務所
1級D	国土交通省(北海道)網走開発建設部北見河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)網走開発建設部北見道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部千歳川河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部岩見沢河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)小樽開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)小樽開発建設部岩内道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)小樽開発建設部小樽道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)小樽開発建設部小樽港湾事務所
1級D	国土交通省(北海道)帯広開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)帯広開発建設部帯広河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)帯広開発建設部帯広道路事務所

土木学会北海道支部所属法人正会員および特別会員名簿

令和8年3月31日現在

会員種別	団 体 名
1級D	国土交通省(北海道)釧路開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部岩見沢道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部江別河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部札幌道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部滝川河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部豊平川ダム統合管理
1級D	国土交通省(北海道)函館開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)室蘭開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)室蘭開発建設部苫小牧港湾建設事務所
1級D	国土交通省(北海道)室蘭開発建設部苫小牧道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)留萌開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)稚内開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)稚内開発建設部稚内道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)室蘭開発建設部鷗川沙流川河川事務所
1級D	五洋建設(株)札幌支店
1級D	齊藤建設(株)
1級D	(株)サッポロ・エンジニアーズ
1級D	(株)シー・イー・サービス
1級D	ジェイアール北海道エンジニアリング(株)
1級D	新太平洋建設(株)
1級D	(株)ズコーシャ
1級D	(株)砂子組
1級D	(株)高橋建設
1級D	(株)東亜・ソロ・リフォーム
1級D	東北土建(株)
1級D	道路工業(株)
1級D	日本高圧コンクリート(株)
1級D	(株)ネクスコ・エンジニアリング北海道
1級D	(株)ネクスコ・メンテナンス北海道
1級D	(株)農土コンサル
1級D	東日本高速道路(株)北海道支社
1級D	北電興業(株)
1級D	北電総合設計(株)
1級D	北土建設(株)
1級D	北開工営(株)
1級D	(株)北開水工コンサルタント
1級D	(一社)北海道開発技術センター
1級D	(一財)北海道河川財団
1級D	(株)北海道技術コンサルタント
1級D	北海道軌道施設工業(株)
1級D	北海道道路エンジニアリング(株)
1級D	(一財)北海道道路管理技術センター
1級D	北海道立総合研究機構水産研究本部
1級D	北海道旅客鉄道(株)
1級D	北興工業(株)
1級D	堀松建設工業(株)
1級D	丸彦渡辺建設(株)
1級D	宮坂建設工業(株)
1級D	村井建設(株)
1級D	(株)ルーラルエンジニア
1級D	和光技研(株)
2級	北見工業大学附属図書館
2級	北海学園大学附属図書館